

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(平成19年度) 至 平成20年3月31日

株式会社 リコー

E02275

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	31
1. 設備投資等の概要	31
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	34
第4 提出会社の状況	35
1. 株式等の状況	35
(1)株式の総数等	35
(2)新株予約権等の状況	35
(3)ライツプランの内容	36
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	36
(5)所有者別状況	36
(6)大株主の状況	37
(7)議決権の状況	38
(8)ストックオプション制度の内容	38
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況	47
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1)連結財務諸表	51
(2)その他	90
2. 財務諸表等	91
(1)財務諸表	91
(2)主な資産及び負債の内容	113
(3)その他	116
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1. 提出会社の親会社等の情報	118
2. その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	平成19年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社リコー
【英訳名】	RICOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 近藤 史朗
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03（3777）8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	人事部総務部長 山崎 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京中央区銀座八丁目13番1号
【電話番号】	03（6278）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 瀬川 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社リコー大阪支店 （大阪府大阪市中央区谷町四丁目11番6号） 株式会社リコー名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目20番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,773,306	1,807,406	1,909,238	2,068,925	2,219,989
継続事業による税金等調整前当期純利益 (百万円)	138,472	130,983	152,766	174,519	174,669
当期純利益 (百万円)	91,766	83,143	97,057	111,724	106,463
純資産額 (百万円)	795,131	862,998	960,245	1,070,913	1,080,196
総資産額 (百万円)	1,852,793	1,953,669	2,041,183	2,243,406	2,214,368
1株当たり純資産額 (円)	1,076.11	1,175.67	1,316.21	1,467.03	1,498.29
1株当たり当期純利益 (円)	123.63	112.64	132.33	153.10	146.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	123.63	112.64	132.33	151.89	142.15
自己資本比率 (%)	42.92	44.17	47.04	47.74	48.78
自己資本利益率 (%)	12.63	10.03	10.65	11.00	9.90
株価収益率 (倍)	17.31	16.34	17.38	17.34	11.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151,080	129,170	173,479	167,297	194,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△63,404	△96,081	△120,051	△115,432	△198,350
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△74,835	△56,439	△59,989	9,282	△72,185
現金および現金等価物期末残高 (百万円)	203,039	186,857	187,055	255,737	170,607
従業員数 (人)	73,137	75,097	76,150	81,939	83,456

(注) 1. 当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成18年度に非継続となった事業に関して、平成17年度以前の数値を組替えて表示しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 純資産額は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	876,366	897,217	934,354	1,033,302	1,036,228
経常利益 (百万円)	62,513	62,733	82,441	105,231	79,585
当期純利益 (百万円)	58,595	41,983	55,087	71,908	54,669
資本金 (百万円)	135,364	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (千株)	744,912	744,912	744,912	744,912	744,912
純資産額 (百万円)	642,415	659,975	694,752	744,815	761,216
総資産額 (百万円)	937,310	949,547	982,551	1,076,290	1,067,876
1株当たり純資産額 (円)	869.19	897.96	951.10	1,020.29	1,055.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	28.00 (13.00)	33.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	79.18	56.64	74.81	98.48	74.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	97.69	72.97
自己資本比率 (%)	68.54	69.50	70.71	69.20	71.28
自己資本利益率 (%)	9.46	6.45	8.13	9.99	7.26
株価収益率 (倍)	27.03	32.49	30.74	26.96	21.84
配当性向 (%)	22.8	35.1	31.9	28.4	43.8
従業員数 (人)	11,536	11,388	11,340	11,303	11,295

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成15年度から平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和11年2月 財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
- 昭和13年3月 商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
- 昭和24年5月 東京および大阪両証券取引所市場に株式を公開。
- 昭和29年4月 東京都大田区に大森光学工場を新設（現・大森事業所）。
- 昭和30年5月 小型卓上複写機の製造販売を開始。
- 昭和36年5月 大阪府池田市に感光紙工場を新設（現・池田事業所）。
- 昭和36年10月 東京および大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年6月 静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施（現・沼津事業所）。
- 昭和37年12月 米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC. を設立（現・RICOH AMERICAS CORPORATION）。
- 昭和38年4月 商号を株式会社リコーに変更。
- 昭和42年7月 宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
- 昭和46年5月 神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転（現・厚木事業所）。
- 昭和46年6月 オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V. を設立（現・RICOH EUROPE PLC）。
- 昭和48年1月 米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC. を設立。
- 昭和48年9月 アムステルダム証券取引所に上場。
- 昭和51年12月 リコークレジット株式会社を設立（現・リコーリース株式会社）。
- 昭和53年7月 フランクフルト証券取引所に上場。
- 昭和53年12月 香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD. を設立（現・RICOH HONG KONG LTD.）。
- 昭和56年3月 大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設（現・池田事業所）。
- 昭和56年10月 パリ証券取引所に上場。
- 昭和57年5月 福井県に感光紙製造工場を新設（現・福井工場）。
- 昭和57年7月 神奈川県秦野市に情報機器工場を新設（現・秦野事業所）。
- 昭和58年12月 英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD. を設立。
- 昭和60年10月 静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転（現・御殿場工場）。
- 昭和61年4月 神奈川県横浜市に創立50周年を機に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転（現・中央研究所）。
- 昭和62年4月 仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A. を設立。（現・RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.）
- 平成元年4月 兵庫県加東郡社町に電子部品製造工場を新設（現・やしろ工場）。
- 平成3年1月 中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. を設立。
- 平成7年3月 米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
- 平成7年9月 英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収（現・NRG GROUP PLC）。
- 平成8年1月 リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成13年3月、同所市場第一部に指定）。
- 平成8年12月 シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE LTDを設立。
- 平成9年3月 米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC. を設立（現・RICOH INNOVATIONS, INC.）。
- 平成11年8月 香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD. を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD. を通じて買収。
- 平成12年3月 東北リコー株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年1月 米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC. を米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
- 平成14年10月 中国に現地法人RICOH CHINA CO., LTD. を設立。
- 平成15年4月 東北リコー株式会社を完全子会社化。
- 平成16年10月 日立プリンティングソリューションズ株式会社を買収（現・リコープリンティングシステムズ株式会社）。
- 平成17年8月 神奈川県海老名市にリコーテクノロジーセンターを開設し、研究開発部門を統合。
- 平成17年11月 東京都中央区に本社事務所を移転。
- 平成19年1月 Danka Business Systems PLCの欧州におけるOA機器の販売・サービス網をオランダの現地法人RICOH EUROPE B.V. を通じて譲り受け。
- 平成19年6月 International Business Machines Corporation (IBM) との共同出資会社であるInfoPrint Solutions Company, LLCが営業開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社306社、関連会社11社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、オフィスソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<オフィスソリューション分野>

当事業分野においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供を行っております。その主たるものはデジタル／アナログ複写機、MF P（マルチ・ファンクション・プリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

（主要な関係会社）

（生産）

国内	… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、迫リコー(株) リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、リコープリンティングシステムズ(株)
米州	… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.
その他地域	… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、 SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.

（販売・サービス・サポート）

国内	… 北海道リコー(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、 リコー中国(株)、リコー九州(株)、他全国26販売会社、リコーテクノシステムズ(株)、 リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	… RICOH AMERICAS CORPORATION、InfoPrint Solutions Company, LLC
欧州	… RICOH EUROPE PLC、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、 RICOH FRANCE S. A. S.、RICOH ESPANA S. A.、RICOH ITALIA S. p. A.、 NRG GROUP PLC
その他地域	… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、 RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、 RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

<産業分野>

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニットおよび計量器の製造・販売の事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(生産・販売)

国内	… リコー光学㈱、リコーエレメックス㈱、リコーマイクロエレクトロニクス㈱
米州	… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	… RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.

<その他分野>

当事業分野においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による物流事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(販売)

RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH EUROPE PLC

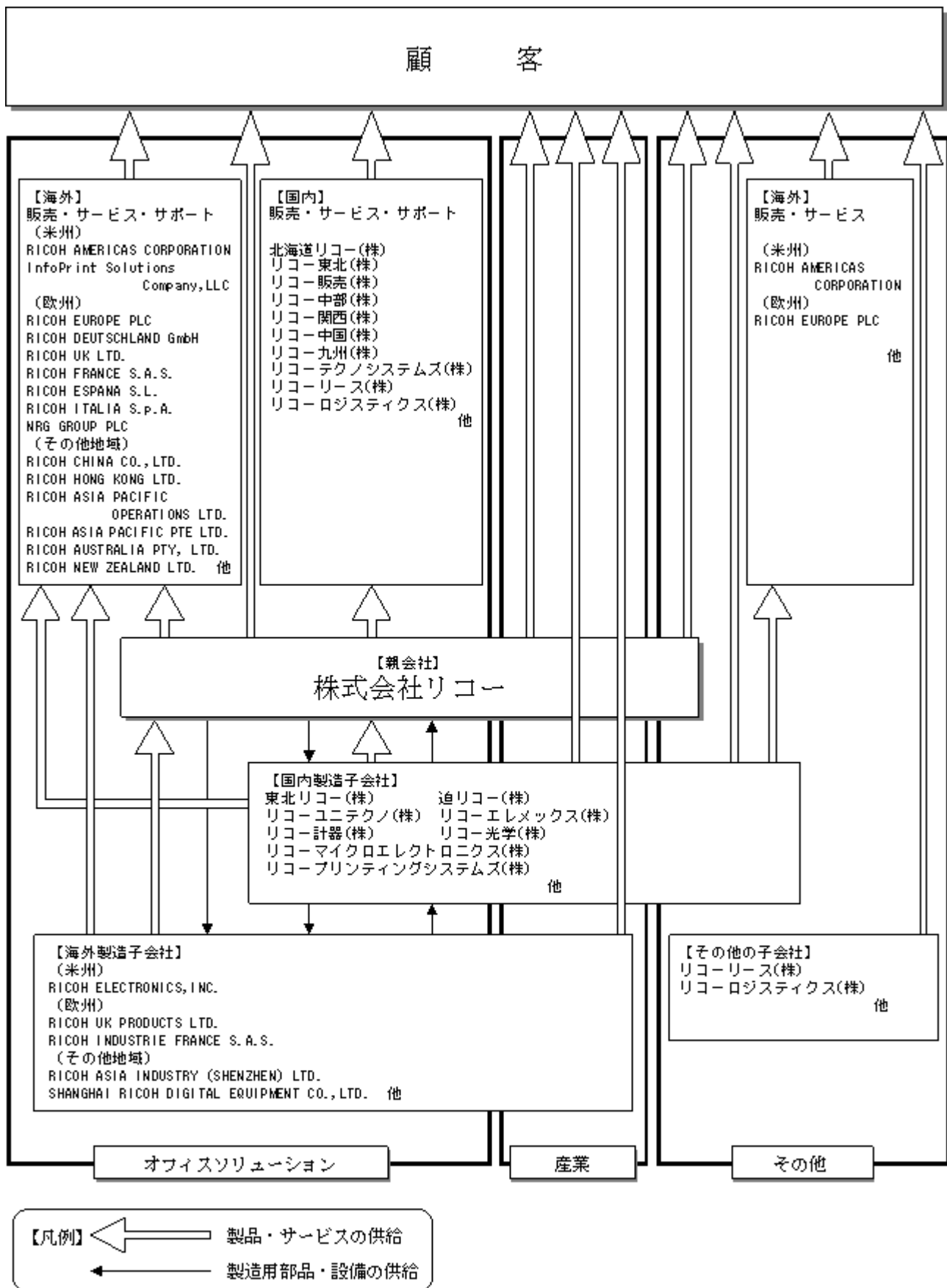
(その他)

リコーリース㈱、リコーロジスティクス㈱

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

- * 1. 平成19年4月1日付でRICOH CORPORATIONとLANIER WORLDWIDE, INC. が合併しました。合併に伴い、RICOH CORPORATIONは会社名をRICOH AMERICAS CORPORATIONと変更し、LANIER WORLDWIDE, INC. は清算しました。
- * 2. 平成19年4月1日付でRICOH EUROPE B. V. が機能別に分社化されました。分社後の会社名はRICOH EUROPE PLCおよびRICOH EUROPE (NETHERLANDS) B. V. となっております。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。
 リコーリース(株) : 東京証券取引所
 リコーエレメックス(株) : 東京証券取引所、名古屋証券取引所

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー光学(株)	岩手県 花巻市	480百万円	光学機器製造	100.0	当社の光学機器製品を製造 役員の兼任等…有
東北リコー(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272百万円	事務機器製造	100.0	当社の複写機器を製造 役員の兼任等…有
迫リコー(株) *5	宮城県 登米市	440百万円	事務機器部品製造	100.0 (50.0)	当社の複写機器部品および治 工具を加工製造 役員の兼任等…有
リコーユニテクノ(株)	埼玉県 八潮市	200百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写・情報機器部品を 製造 役員の兼任等…有
リコーエレメックス (株) *2,5,8	愛知県 名古屋市	3,456百万円	事務機器・精密機 器の製造販売	56.7 (0.2)	当社の複写機器製品を製造 役員の兼任等…有
リコーマイクロエレ クトロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	100百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
リコー計器(株)	佐賀県 佐賀市	75百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 役員の兼任等…有
リコープリンティン グシステムズ(株)	東京都 港区	5,000百万円	事務機器製造販売	100.0	当社の情報機器製品を製造 役員の兼任等…有
北海道リコー(株)	北海道 札幌市	95百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー東北(株)	宮城県 仙台市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー販売(株) *1	東京都 中央区	622百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー中部(株)	愛知県 名古屋市	400百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー関西(株)	大阪府 大阪市	700百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー中国(株)	広島県 広島市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー九州(株)	福岡県 福岡市	300百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
静岡リコー(株) *5	静岡県 静岡市	70百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
京都リコー(株) *5	京都府 京都市	60百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
兵庫リコー(株) *5	兵庫県 神戸市	95百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
四国リコー(株) *5	香川県 高松市	85百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコーテクノシステムズ(株) * 1	東京都 台東区	2,128百万円	事務機器の保守サービス・販売	100.0	当社の事務機器製品の販売・サービス業務 役員の兼任等…有
リコーロジスティクス(株)	東京都 品川区	448百万円	物流および船積通関業務	100.0	当社の事務機器製品の物流船積通関業務 役員の兼任等…有
リコーリース(株) * 2, 3, 5	東京都 中央区	7,897百万円	総合リース業	51.2 (4.3)	当社製品のリース 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
リコーエンジニアリング(株)	東京都 港区	60百万円	施設管理業務	100.0	当社施設管理業務 役員の兼任等…有
リコー三愛サービス(株) * 5	東京都 品川区	477百万円	広告・印刷業 不動産管理業	71.7 (13.2)	広告印刷等の委託業務 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
RICOH ELECTRONICS, INC. * 5	米国 カリフォルニア州	27,120千 米ドル	事務機器および消耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品および関連サプライの製造 役員の兼任等…有
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 5	英国 テルフォード	5,500千 スターリング ポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品および関連サプライの製造 役員の兼任等…有
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.	仏国 ヴェトルスハイム	22,105千 ユーロ	事務機器および消耗品の製造	100.0	当社の複写・情報機器製品および関連サプライの製造 役員の兼任等…有
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. * 5	中国 深セン市	35,000千 米ドル	事務機器および消耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写製品および関連サプライの製造 役員の兼任等…有
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. * 5	中国 上海市	24,540千 米ドル	事務機器の製造・販売	100.0 (62.9)	当社の事務機器製品の製造・販売 役員の兼任等…有
RICOH COMPONENTS ASIA (HONGKONG) CO., LTD. * 5	中国 香港	16,849千 米ドル	事務機器部品販売	100.0 (0.3)	当社の複写機器部品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ELEMEX (H. K.) LTD. * 5	中国 香港	5,000千 香港ドル	事務機器および精密機器部品の販売	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品の販売
RICOH ELEMEX (SHENZHEN) CO., LTD. * 5	中国 深セン市	3,200千 米ドル	事務機器および精密機器部品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写機器製品を製造
RICOH AMERICAS CORPORATION * 1, 4, 6	米国 ニュージャージー州	286,562千 米ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	英国 ロンドン	962千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH DEUTSCHLAND GmbH * 5	独国 ハノーファー	8,750千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH UK LTD. * 5	英国 ノーサンブ トン	31,671千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH FRANCE S. A. S. * 5	仏国 クラマール	12,094千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ITALIA S. p. A. * 5	イタリア ペローナ	4,200千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ESPANA S. L. * 5	スペイン バルセロナ	876千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
NRG BENELUX B. V. * 5	オランダ スヘルトヘ ンボス	308千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH EUROPE SCM B. V. * 5	オランダ アムステル フェーン	27千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH CHINA CO., LTD.	中国 上海市	273,532千 元	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH HONG KONG LTD.	中国 香港	50,120千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ASIA INDUSTRY LTD. * 1	中国 香港	180,700千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD	シンガポ ール	12,425千 シンガポ ール ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. * 5	オーストラ リア ニュー サウスウェ ールズ	2,700千 豪ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC. * 1, 5	米国 カリフォル ニア州	441,179千 米ドル	事務機器製造販売	100.0 (5.5)	当社の情報機器製品を製造 当社より資金の貸付…有
INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC * 5, 7	米国 コロラド州	—	事務機器販売	63.3 (63.3)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH FINANCE NEDERLAND B. V.	オランダ アムステル フェーン	100,000千 ユーロ	資金の運用・調達	100.0	欧州地区における当社グル ープの資金の運用・調達 役員の兼任等…有
その他 257社					

(関連会社)

平成20年3月31日現在、関連会社が11社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

- * 1. 特定子会社に該当しております。
- * 2. 有価証券報告書を提出しております。
- * 3. リコーリース(株)は連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- * 4. RICOH AMERICAS CORPORATIONは連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えております。

<損益情報>

名称	金額(百万円)
売上高	314,105
税金等調整前当期純利益	△10,904
当期純利益	△6,326
純資産額	35,765
総資産額	204,188

- * 5. 議決権の所有割合の（ ）内の数字は間接所有割合（内数）であります。
- * 6. 平成19年4月1日付でRICOH CORPORATIONとLANIER WORLDWIDE, INC. が合併しました。合併に伴い、RICOH CORPORATIONは会社名をRICOH AMERICAS CORPORATIONと変更し、LANIER WORLDWIDE, INC. は清算しました。
- * 7. 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載していません。
- * 8. 平成20年5月15日開催の当社取締役会において、株式交換により当社がリコーエレメックス(株)を完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結しました。
なお、効力発生日は平成20年8月1日となる予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	オフィスソリューション分野	産業分野	その他分野	全社（共通）	合計
従業員数（人）	75,254	3,421	3,751	1,030	83,456

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
11,295	41.4	18.2	8,409,077

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

2. 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておられません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の連結売上高は2兆2,199億円と前連結会計年度に比べ7.3%の増加となり、14連結会計年度連続で増収を達成しました。なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ114.40円（前連結会計年度に比べ2.62円の円高）、161.69円（同11.61円の円安）となっております。

売上高については、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて前連結会計年度に比べ増収となりました。オフィスソリューション分野では、カラー機器を中心にデジタルP P CやM F P、プリンターなどの売上が引き続き拡大すると共に、ソリューションビジネスの拡大に伴いI Tサービスなども売上を伸ばしました。産業分野では、サーマルメディア、半導体および電装ユニットの売上が増加しました。その他分野においても、デジタルカメラが増収となりました。結果として、国内売上高は前連結会計年度に比べ1.4%増加し1兆160億円、海外売上高は前連結会計年度に比べ12.9%増加し1兆2,039億円となりました。

売上総利益については、前連結会計年度に比べ7.6%増加し、9,277億円となりました。カラーP P C/M F Pなどの高付加価値商品の売上増加や継続的なコストダウン活動の成果などにより増益を達成しました。また、為替の変動も増益に寄与しました。

販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べ8.5%増加し7,462億円となりました。新製品開発のための研究開発に引き続き注力しており、その支出は引き続き高い水準にありました。加えて、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた施策展開を拡大させており、それに伴う費用は増加しました。なお、研究開発費は1,260億円（売上高比5.7%）となり、前連結会計年度に比べ110億円増加しました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4.1%増加し1,815億円となりました。

営業外損益については、期後半にかけての円高による為替差損の影響により、前連結会計年度に比べ損益が悪化しました。

以上の結果、継続事業による税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ0.1%増加し1,746億円となりました。

法人税等において、実効税率は36.3%となりました。

以上の結果、継続事業による当期純利益は、前連結会計年度に比べ0.2%増加し1,064億円となりました。また、前連結会計年度は非継続事業の売却益等55億円が計上されました。前連結会計年度の非継続事業を含めた当期純利益と比べると当期純利益は4.7%減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

オフィスソリューション分野

オフィス分野における製品ラインアップの拡充に加え、プロダクションプリンティング分野やローエンド分野でも製品ラインアップの拡充を図りました。加えて、ソリューション販売体制を強化してきた結果、P P C/M F Pとプリンターの売上は、カラー機を中心に、国内外で拡大し、I Tサービスなどのサービス・サポートの売上も増加しました。結果として、売上高は前連結会計年度に比べ7.6%増加し1兆9,095億円となりました。

営業費用については、新製品開発のための研究開発に引き続き注力しており、その支出は高い水準にありました。加えて、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた施策展開を拡大させており、それに伴う費用は増加しました。一方で、基幹業務の効率向上など構造改革の効果も現れはじめました。結果として、営業利益は前連結会計年度に比べ4.1%増加し2,346億円となりました。

産業分野

サーマルメディア、半導体および電装ユニットの各事業の売上は堅調に推移しました。計量器の売上は微減となりました。光学ユニットについては、需要低迷が続いており売上高は連結会計年度に比べ減少しました。

結果として、産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ7.8%増加し1,488億円となりました。営業利益は、売上増加に伴って増加しました。

その他分野

デジタルカメラが増収となりました。結果として、その他分野の売上高は前連結会計年度に比べ3.1%増加しました。営業利益は前連結会計年度に比べ増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

日本国内向けの売上は、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野とも増加しました。その結果、日本セグメント全体の売上高は前連結会計年度に比べ0.9%増加し、1兆5,355億円となりました。営業費用については、売上増加に伴う費用の増加の他、研究開発費の増加などもあり、前連結会計年度に比べ1.1%増加しました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2.2%減少して1,079億円となり、営業利益率も前連結会計年度に比べ0.2ポイント低下し7.0%となりました。

米州

事業領域の拡大などにより、米州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ1.5%増加し4,357億円となりましたが、米国景気は減速傾向に推移し、市場における競合も厳しさを増しており、営業利益は前連結会計年度に比べ88.8%減少し23億円となりました。営業利益率も前連結会計年度に比べ4.4ポイント低下し0.5%となりました。

欧州

PPC/MFPとプリンターの売上がカラー機を中心に前連結会計年度に比べ大きく増加しました。この結果、欧州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ18.2%増加し6,048億円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ16.9%増加し390億円となりました。営業利益率は前連結会計年度並に推移し6.5%となりました。

その他地域

中国、アジア・オセアニア地域の域内に向けた売上については、カラー機を中心にPPC/MFPとプリンターの売上が前連結会計年度に比べ増加しました。また、中国の生産拠点の製品がカラーPPC/MFPを中心に全世界に大量に供給され、この地域からの輸出額は大幅に増加しました。結果として、その他地域セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ18.0%増加し3,175億円となりました。営業利益は域内の生産量の拡大により、前連結会計年度に比べ50.7%増加し264億円となりました。営業利益率は前連結会計年度に比べ1.8ポイント向上し8.3%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ270億円増加し1,943億円となりました。前連結会計年度に比べ減価償却費が増加しました。また、事業拡大に伴い前連結会計年度末に比べ売上債権やリース債権等が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、IBM社との共同出資会社設立に伴う支出などにより、前連結会計年度に比べ829億円増加し1,983億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ558億円減少し39億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の払込金のあった前連結会計年度の92億円の収入に対して、有利子負債の削減、自己株式の買付などにより721億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金等価物は前連結会計年度末に比べ851億円減少し1,706億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年度 (百万円)	平成19年度 (百万円)	前年度比 (%)
オフィスソリューション分野	1,497,241	1,637,329	+9.4
産業分野	134,874	142,051	+5.3
その他分野	148,275	152,411	+2.8
合計	1,780,390	1,931,791	+8.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年度 (百万円)	平成19年度 (百万円)	前年度比 (%)
オフィスソリューション分野	1,774,467	1,909,573	+7.6
産業分野	133,387	144,340	+8.2
その他分野	161,071	166,076	+3.1
合計	2,068,925	2,219,989	+7.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

お客様のニーズはますます多様化しております。購入していただいた製品の価格・機能やある特定のサービスの提供のみでは、十分にご満足いただくことは困難になりつつあります。また、カラー化やソリューション展開といった多岐にわたる競争も、激しさを増しております。

このように、市場環境が大きく変化しつつある中であって、リコーグループが今後も継続的に成長と発展を遂げて、グローバルなブランドを確立していくためには「顧客価値の創造」と「高効率経営」を徹底することで、企業としての競争力を強化し、お客様からの信頼を高めていくことが何よりも重要であると考えております。

「顧客価値の創造」においては、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」を従来にも増して実践するとともに、リコーならではの顧客価値として「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」の3つを追求してまいります。すなわち、お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供、お客様に製品やサービスを十分ご活用いただける使いやすさの追求、お客様による知識創造活動の支援、あるいは知識創造のための環境作りに一層努めてまいります。

グループ全体の収益力を高めるために「高効率経営」にも引き続き取り組んでまいります。

開発・生産・販売などの構造改革の推進をはじめ、事業の選択と集中の徹底や業務プロセスの改善によって、グループ全体および個々の事業の収益力を高めてまいります。また、成長へ向けた先行投資の成果を確実に収益に結びつけることも喫緊の課題と認識しております。

更には、創出した利益を大きな成長が期待される事業領域や技術力強化のための投資にも振り向けることにより、売上と利益を伸ばし、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、すべてのリスクを網羅している訳ではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)技術変化への対応力

当社は事務機器分野において、複写機、プリンター、ファクシミリおよびスキャナ等を提供しております。この分野における技術の変化は急激であり、また製品のライフ・サイクルは非常に短くなっております。当社の製品は大半がこの分野に属しており、当社の成功はこうした技術変化への対応力にかかっております。この分野で競争力を維持するために、当社は研究開発活動に多くの経営資源および資金を投入しております。このような投資にも関わらず、新製品の開発工程や技術内容は極めて複雑かつ不確実であり、以下を始めとする様々なリスクに晒されております。

- ・当社の製品や技術がお客様のニーズを満たす、あるいは市場から認められるかどうか、当社が正確に予測できる保証はありません。
- ・既存製品の機能を併せ持ったさらに先進的な製品の投入が、こうした各既存製品の販売実績に悪影響を及ぼさないという保証はありません。
- ・当社が新製品や技術に必要な原材料や部品を仕入先から低価格で調達できる保証はありません。
- ・当社が市場機会を捉えるのに失敗し、その結果損失を被ることのないように、新製品の販売プロセスを管理できる保証はありません。
- ・当社がすべての新規開発製品の販売に成功する保証はありません。
- ・当社が業界の変化に十分対応できる保証はありません。

上記のリスクを含め、当社がこの分野に関連するいずれかのリスクへの対応に失敗した場合、当社の将来の成長および収益性が低下し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の一般的なリスクに加えて、当社は以下のような画像処理・情報管理分野の特有のリスクに晒されております。

デジタル技術

事務機器分野において使用されている様々な技術の中で、競争優位を獲得するための最も重要な要因の1つは、デジタル技術であると当社は考えております。当社は現在、デジタル技術の先進企業であり、複写機、プリンター、ファクシミリおよびスキャナ等の事務機器に利用されるデジタル技術の重要性は今後も引き続き高まっていくと予想しております。国内で販売している当社の複写機の大半は既にデジタル化されておりますが、デジタル複写機およびその他デジタル製品に使用されているデジタル技術は今後も引き続き発展し、デジタル製品関連の競争は激化すると当社は考えております。当社はデジタル技術に積極的に研究開発費を投じる方針ですが、当社が同技術において最先端の地位を維持できる保証はありません。当社がデジタル技術を十分に開発できなければ、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

マルチ・ファンクション製品

事務機器分野では、デジタル技術の利用拡大および「ペーパーレス・オフィス」化により、様々な機器が相互に機能するマルチ・ファンクションの環境に向かっていると当社は考えております。その結果、単一の機能しか持たない機器はマルチ・ファンクション機器に組み込まれるか、あるいはネットワークによって接続され、様々な機能を果たすようになる可能性があります。当社は既にマルチ・ファンクション機器を提供しておりますが、このマルチ・ファンクション化の傾向がますます進展し、現在の当社製品の一部は陳腐化し、また製品の大幅な改良が必要となり、現在保持していない技術が必要となる可能性があります。当社がこうした変化に十分に対応できるという保証はありません。

(2)競争の激化

複写機も含めた事務機器分野の競争は極めて激しく、当社は一段と激しい競争に直面すると予想しております。現在、当社の競合企業には事務機器の大手メーカーおよび販売会社に加えて、オフィススーパーストアや家電チェーン等があります。さらにデジタルおよびその他の新技術が開発され、こうした新技術を利用した新たな事務機器製品が市場にますます受け入れられるようになると、コンピューター・メーカーおよび販売会社等を含めた新たな企業と競合する事態も予想されます。従って、新規競合企業が台頭し、あるいは既存企業と新規競合企業が提携して、大きな

市場シェアを急激に獲得する可能性があります。当社は事務機器分野におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、将来、効率的に競争を継続できる保証はありません。当社が競争力を維持できず、価格低下圧力に晒され、あるいは潜在的な顧客の獲得に失敗した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動および海外進出のリスク

当社は事業活動の相当部分を日本以外に米国、欧州、ならびに中国等その他地域で行っております。こうした海外市場で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・好ましくない政治的または経済的要因
- ・為替レートの変動
- ・潜在的に不利な税影響
- ・予想外の法的、または規制面の変化
- ・知的所有権の保護制度の未整備
- ・社員の採用と雇用維持およびマネジメントの難しさ
- ・インフラの未整備

国際的活動に固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業、経営成績、または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は世界的な事業の拡大および海外での売上増加を引き続き計画しておりますが、国際的活動の展開に伴うリスク（上記のリスクを含む）があるため、海外事業の拡張が成功し、それにより経営成績および財政状態に好影響を与えるという保証はありません。

(4) 主要市場における経済動向

当社製品に対する需要は日本、米国および欧州等の当社の主要市場における景気変動の影響を受けます。主要市場の景気後退および消費の落込みは当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社の海外子会社の現地通貨建ての業績は各会計年度の平均レートを用いて円換算され、連結損益計算書に計上されます。現地通貨建ての資産・負債は各決算日現在の為替レートを用いて円換算され、連結貸借対照表に計上されず。従って、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

さらに、営業損益は為替レートの変動の影響を非常に受けやすくなっております。当社は、生産活動および販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、ならびに中国等その他地域で行っており、外貨建て収益および費用の比率が高いためであります。当社は米ドル、ユーロおよび円等の主要通貨の短期的な変動の影響を最小限に抑えるため、金融機関と為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、為替水準の中・長期的な変動により将来の調達、生産、物流および販売活動が困難になり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原油価格の変動

当社の製品は原油を原料とする部品や原材料を多数使用しております。原油価格が上昇した場合、部品や原材料の価格が上昇する可能性があります。また、原油価格の上昇は、物流コスト・光熱費の上昇にもつながります。当社がこれらの影響を販売価格に転嫁できなかった場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的な規制

当社は事業を展開している各国の政府の様々な規制および認可手続きの影響を受けます。例えば、事業と投資計画の承認を得る必要があるほか、輸出規制と関税、ならびに通商、独占禁止、特許、消費者と事業への課税、為替管理および環境やリサイクル法等の規則や規制下にあります。当社は、CSR（CSR=Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任）推進組織を設置し、遵法に関する社内的な諸活動を従業員に実施させ、これらの規則や規制に違反することを未然に防止しております。しかしながら、仮に当社がこうした規制のいずれかに準拠できない、または必要な認可を得られない場合、各国での活動は制約される可能性があります。さらに、仮に規制に適合できても、それが費用の増加につながることも考えられます。従って、こうした規制は当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 米国企業改革法404条への対応

米国証券取引委員会に登録しているすべての企業は、米国企業改革法404条の適用を受けます。同法では、財務報告に関する内部統制の有効性の評価に関する経営者による報告書を年次報告書に添付することを義務付けております。また、財務報告に関する内部統制の有効性に対する外部監査人の監査を要求しております。これらの基準に準拠し続けるためには費用が嵩み、長い時間を費やすことになります。もし当社が財務報告に関する内部統制を正しく維持できない場合、経営者が内部統制の評価を適時に行うことができない場合あるいは外部監査人が適正意見を表明しない場合には、罰則が適用され、当社に対する投資家の信頼を失う可能性があります。

(9) 知的所有権の保護

当社は数多くの知的所有権を保有し、ライセンス供与しております。当社が必要、または望ましいと判断した場合、他社の知的所有権を利用するため、新たにライセンスを導入いたします。当社がこうした知的所有権の保護、維持、あるいは取得に失敗した場合、経営成績および競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は知的所有権の対象となる発明に対して、その発明者に相当の報奨金を支給する等、適切な対応をとっております。しかしながら、将来、発明者から発明の報奨金について対価を請求する訴訟を起こされる可能性があります。

(10) 人材の確保

当社はマネジメントおよび情報技術（IT）の分野において、優れた能力を持つ新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い競争力を維持できると考えております。しかし、高い能力を持つ人材の数は限られており、こうした人材を確保し、雇用を維持するための競争は特にIT業界においては熾烈であります。優秀な人材の確保および雇用維持は、今後の技術進化に伴い当社が競争力を維持するためには特に重要であります。当社が優秀な人材の確保および雇用の維持ができなくなった場合には、当社の将来の成長、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

退職給付債務および年金制度の資産に関し、一定の会計方針に基づいて当社はこれらの給付費用を負担し、政府の規制に従って資金を拠出しております。現時点では、直ちに多額の資金は不要ですが、株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、制度資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加的な資金拠出と費用負担が、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境規制

当社の事業は有害物質の排出、排水、使用および処理、廃棄物処理、製品のリサイクルおよび土壌と地下水の汚染等を管理する様々な環境法および規制の制約を受けております。当社は現在および過去の生産活動の中で環境責任というリスクに直面しております。将来の環境法順守または環境改善のための追加的な義務に関連した費用が当社の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) ファイナンス事業のリスク

当社は当社製品の販売およびリースに伴い、一部のお客様に対してファイナンス事業を行っております。ファイナンス契約の締結前およびファイナンス期間中は定期的に、お客様の信用度および信用の供与額を評価しています。信用リスクの集中、与信の未払いなどの潜在的リスクも最小限に抑える必要があると考えているため、こうした評価によって、信用供与の程度を調整しております。このようなモニタリングを行っておりますが、お客様の債務不履行は完全には予測できないため、信用供与額をすべて回収できる保証はありません。

これに加えて、当社がお客様と締結するこうしたファイナンス契約は固定金利の長期売上債権になります。しかし、当社はこうしたファイナンス契約用の資金を主に変動金利の短期借入で調達しております。当社はヘッジ取引を行っておりますが、こうした金利差を完全にヘッジすることはできません。

仮に当社がファイナンス事業のこうしたリスクに十分に対処できない場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任

当社は当社製品およびサービスに関連した欠陥や問題に対し責任を負う可能性があります。欠陥によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、高度で複雑な技術を利用した製品およびサービスの提供が増加していくに伴い、このような欠陥が発生する頻度は高まる可能性があります。当社の責任の拡大につながる可能性がある欠陥の潜在的な増加は経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、万が一、欠陥が発生した場合における社会的評価の低下は、お客様の当社の製品およびサービスに対する

購買意欲を低減させる可能性があります。その結果、当社の経営成績および財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(15) 他社との提携関係

当社はお客様のニーズの変化に対応して様々な製品・サービスを提供するため、必要に応じて他社と提携を行っております。他社との提携は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新技術・新製品を開発するうえで有効な手段であると当社は考えております。しかしながら、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。当社が既存の提携を維持できなくなった場合や将来において必要な提携を確立できなかった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 情報漏洩のリスク

当社は事業の過程において技術、営業に関する機密情報を保持し、また多くの個人情報を持っております。これらの情報の外部への不正な流出を防止するため、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの継続的な改善を図るとともに、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部管理体制についても強化しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任のために多額の費用負担などの可能性があります。また、当社の機密事項が第三者に流出した場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 自然災害など他のリスク

日本は世界的に見れば比較的地震が多い国であり、日本国内における当社の一部の生産設備が地震によって壊滅的な損害を被る可能性があります。こうした設備のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、操業は中断し、生産や出荷が遅れる可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社のITへの依存度が高まるのに伴い、ソフトおよびハードの欠陥、コンピューター・ウイルスおよび社内データベースの問題（改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウイルスの検知および除去用のファイアウォールの構築、アンチウイルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに加えて、当社は世界各地のお客様のニーズをより早く、より効果的に満たすように、製品とサービスの世界的なサプライ・チェーンを構築し、全世界において事業を継続的に拡大しております。当社が事業を世界各地域に拡張していくのに伴い、各地域における伝染病や疫病等の新たなリスクが経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術の導入および供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社リコー (当社)	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特許 クロスライセンスの許諾 (相互)	平成19年3月28日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェア開発及び 販売ライセンスの許諾 (導入)	平成11年1月1日から 平成21年1月1日まで
株式会社リコー (当社)	Lemelson Medical, Education & Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析 (C I A) 他の特許実施権の許諾 (導入)	平成5年3月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権 の許諾 (相互)	平成10年10月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ブラザー工業株式会 社	日本	電子写真特許に関する特許実施権 の許諾 (供与)	平成16年10月1日から 平成21年9月30日まで
株式会社リコー (当社)	京セラミタ株式会社	日本	デジタル画像形成装置における複 合機制御方式に関する特許実施権 の許諾 (供与)	平成19年1月1日から 平成23年12月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し有用で創造的な商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、より良いコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、研究開発本部とソフトウェア研究開発本部を核として各研究部門を各地に配し、シーズレベルの技術リサーチから要素技術の研究、製品応用のための研究、そして環境技術を含む生産技術のための研究まで、グループ全体で積極的な研究開発活動を進めております。

各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための要素開発、さらにはサテライト研究所として米国および中国における研究開発活動を行っており、それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、ブロードバンド時代のワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、マルチメディアのための新技術の開発等でイメージコミュニケーションの実現に取り組んでおります。また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野で進めております。

なお、当連結会計期間中に投下した研究開発費は126,033百万円であります。

(1) オフィスソリューション分野

複写機やプリンターの光学設計、画像処理技術、電子写真サプライ技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術の開発、システムソリューション推進のためのアプリケーション開発を行っております。

技術開発活動全般の成果として、リコーの主要製品開発拠点である「リコーテクノロジーセンター」が、日本経済新聞社が主催する「第4回 日経ものづくり大賞（2007年）」の受賞事業所に選ばれました。日経ものづくり大賞は、「ものづくり」に関わる優秀な工場や研究所、そこで採用するプログラムやシステムを表彰するもので、リコーテクノロジーセンターでのクロスファンクショナルな効率的開発体制が評価されました。

当連結会計期間の主な成果は次のとおりです。

MFP（マルチファンクションプリンター）関連

- ・「Imagio MP C7500」、「Imagio MP C6000」 …新開発の「新カラーPxPトナー」の採用や、定着機構の改良により標準消費電力値（TEC）を従来比1/2に削減した高速カラー複合機。オフィスのセンターマシンとしてだけでなく、大企業の集中コピー室や、高画質印刷要求にも対応
- ・「Imagio Neo 753RCシリーズ」 …製造工程での環境負荷を94%削減、リコンディショニング機として初めてリコー独自の省エネ技術である「HYBRID QSU」を搭載し使いやすさと省エネを両立
- ・「Imagio MP 8000シリーズ」 …「HYBRID QSU」を搭載した高速モノクロデジタル複合機
- ・「Imagio MP 2550/3350/4000/5000シリーズ」 …新たにカラーキャナーを搭載し、オフィスにおける紙文書の電子化や文書管理を促進
- ・「Imagio MP C1600シリーズ」 …オフィス向けローエンドデジタルカラー複合機。自動原稿両面読取り装置（ARDF）を搭載し、高速印刷を可能にした当社独自のジェルジェットテクノロジーとあわせて、オフィスの生産性を向上

プリンター関連

- ・「IPSiO SP 6220/6210」 …ウォームアップ時間の短縮による高生産性、幅広い用紙対応性を実現したA3対応モノクロプリンター
- ・「IPSiO SP C220」 …モノクロ機並のコンパクト設計とスタイリッシュなデザインを採用しながら、カラー/モノクロともに毎分16枚（A4縦送り）の高生産性を実現し、SOHOなど小規模オフィスから、デスクサイドプリンターとしてなど様々なシーンに対応

システム・ソリューション関連

- ・「Ridoc Document Server Ep Version2」 …内部統制強化に求められる基本三文書（業務フロー図/業務記述書/リスクコントロールマトリクス）の文書管理や、見積書・発注書など証憑類の電子化、監査業務の効率化などを支援する文書管理機能を強化した大規模ネットワーク対応文書管理システム

- ・ 「リコー 個人認証システム AEシリーズ」 …デジタル複合機やレーザープリンター用のオプションとして、非接触ICカード「FeliCa」「MIFARE」「eLWise」を用いた個人認証により、機器の利用制限やオンデマンド印刷を実現し、印刷物の取り違いなどによる紙文書からの情報漏洩を抑止
- ・ 「RIPWAY Image Search」 …日米の特許広報から、図面や化学式を指定することで類似画像入り特許を検索する世界初のサービス

また、J.D. パワー アジア・パシフィックのコピー機/複合機の顧客満足度において、白黒機、カラー機ともに第1位（カラー機は2年連続）の評価となりました。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は97,216百万円であります。

(2) 産業分野

画像・音声・通信用途等のASIC (Application Specific Integrated Circuit) およびASSP

(Application Specific Standard Product) の設計、EDA (Electronic Design Automation) 利用技術の開発、光学要素技術および新記録方式の開発、サーマルメディア等のサプライ製品の研究開発等を行っております。

電子デバイス分野では、各種情報機器のさらなる低消費電流化、安定動作、小型化に貢献するボルテージレギュレータICをはじめデータ転送レート増大化・ピン数削減のための次世代インターフェースに対応した開発を進めております。

当連結会計期間の主な成果は次のとおりです。

- ・ 「R1283シリーズ」 …CCDや液晶・有機ELなどにプラス/マイナス2電源を供給する複合コンバータ
- ・ 「RP901, 902シリーズ」 …光ディスクドライブなどデジタルデバイスに最適な電源構成を有するマルチチャンネル複合コンバータ
- ・ 「RP400シリーズ」 …ポータブルオーディオなど携帯電子機器向けの昇圧コンバータ

また、サーマルメディア分野では、製造業の工程管理、部品管理、調達物流等の運用現場での省資源化を実現する、「RECO-View」用小型・省エネ・低価格なリライタブルプリンタ「RP-Kシリーズ」を発売いたしました。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は10,925百万円であります。

(3) その他分野

ICD (Image Capturing Device) としてのデジタルカメラ技術およびそのアプリケーション技術の開発等を行っております。

当連結会計期間において、カメラ愛好家の皆様から高い評価をいただきました「GR Digital」の後継機として、さらなる高画質化を実現した高機能コンパクトデジタルカメラ「GR Digital II」を発売しました。また、1000万画素CCDを搭載した広角7.1倍ズーム搭載のデジタルカメラ「R8」、および普及機「R50」を発売しました。また発売以来高い評価をいただいております「Caplio GX100」は、“iF International Forum Design「金賞」”を受賞しました。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は1,943百万円であります。

また、各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロマシニング、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料/デバイスの研究開発、非電子写真系記録技術の研究開発、生産技術開発、システムソフトウェアモジュールの開発、高速・高品位画像処理のための光技術の中核としたフォトニクス技術、次世代新オフィスシステム/オフィスソリューションシステム技術、環境関連技術の開発等を行っております。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は15,949百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)概要

当社グループは主として事務機器で構成されるオフィスソリューション分野およびサーマルメディア、光学ユニット、半導体、電装ユニットや計量器等の産業分野、デジタルカメラ等のその他分野において、開発、生産、販売およびサービス等の活動を展開しております。

当社は購入した当社製品をお客様が完全にお使いいただけるよう支援するため、様々な「ソリューション」システムおよび関連製品のサポートとアフターサービスを提供し、当社の製品やシステムと共に利用する様々な消耗品および周辺製品も手がけております。さらに、お客様のIT（情報技術）環境の構築やネットワーク管理の支援等を含むサポート・サービスも提供しております。

地域別では日本、米州、欧州、およびその他地域で製品、サービスを提供しております。

当社の事業はグローバルで展開されており、財政状態および経営成績は日本のみならず世界各地の経済と政治情勢および当社の事業分野に対する需要と競争の影響を受けております。さらに、当社の事業環境における競争は年々激しさを増しております。事務機器市場における最も顕著な傾向は、単機能機器からデジタル・ネットワークシステムへの移行、ならびにモノクロ製品からカラー製品への需要シフトであります。この流れが加速するのに伴い、カラー製品とデジタル・ネットワークシステム市場で競争は著しく激化してまいりました。このような環境の中でリコーはお客様のTCO最適化を継続して提供することにより、結果として高い業績を達成しております。

また、欧州における販売力とサービスネットワークのさらなる強化を目的として、平成19年1月にDanka Business Systems PLCの欧州におけるOA機器の販売・サービス網を譲り受けました。さらに、プロダクションプリンティング市場におけるビジネス拡大のために、平成19年6月にIBM社と共同出資会社「InfoPrint Solutions Company, LLC」（以下InfoPrint社）を設立しました。平成22年に当社の完全子会社化を予定しており、平成20年3月末の当社の出資比率は63.3%であります。InfoPrint社の設立により、オフィスでの印刷、産業用印刷、基幹系印刷、そして商用印刷環境向けのアウトプットソリューションをあらゆる規模のお客様に提供してまいります。

平成17年4月から平成20年3月までを期間とする第15次中期経営計画においては、今まで以上にお客様の中に身を置き、お客様の期待に応える価値を提供し続けることによって、企業価値の増大を図ってまいりました。また、(1)プリンティング、(2)エマージングマーケットおよび(3)産業分野を特に成長の機会がある領域と定めて、経営資源を重点的に配分してまいりました。

第15次中期経営計画の最終年度に当たる当連結会計年度においても、PPC/MFPやプリンターの新製品を継続的に投入することにより、プリンティング領域における商品のラインアップの充実を図りました。

一方、国内外の販売・サービスのネットワーク強化や設計・開発プロセス改革といった事業基盤の強化も継続的に図っております。開発においては、設計・開発機能を集約したリコーテクノロジーセンターにおいて、クロスファンクショナル（部門横断型）の体制による設計・開発プロセス改革を推し進め、飛躍的な開発効率の向上を実現しております。

これまで複写機やプリンター等の機器の製造と販売が当社の売上の中心でありましたが、現在の環境下でさらなる増収を達成するための重要な要素は、デジタル化、カラー化、および大量化に向けた製品とサービスの拡充であります。現在の厳しい環境下で持続的な成長を維持するために、当社はコピーのみならずプリントも含めたTDV（トータルドキュメントボリューム）を獲得することによる収益基盤の拡大を目指しております。この目標を達成するために、当社は以下の戦略を展開しております。

1)BC（ブラック・カラー）変換

モノクロ機並の本体価格や省スペース設計を実現したカラー機の品揃えを拡充することにより、単なるモノクロ機の置換えに留まらず、お客様のカラー化ニーズにお応えする。

2)高速機拡販

本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機を提供することにより、お客様の効率的な出力ニーズにお応えする。

3)プリンティングソリューション展開

複写機とプリンターの最適な組み合わせをご提案することによって、お客様のさらなる経費削減ニーズにお応えする。

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」（グローバルブランドの確立）を掲げ、お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、成長と発展を続けていくことを目指しております。そのために、オフィスなどでの仕事や仕事以外の生活において情報を取り扱うすべてのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供するための事業活動を進めてまいります。

平成20年4月から平成23年3月までを期間とする第16次中期経営計画においては、グループ経営の基本戦略として、以下の5つを定めております。

- ① 狙いの事業領域でトップになる
- ② 環境経営を強化、加速する
- ③ Ricoh Qualityを確立する
- ④ 新しい成長領域を創出する
- ⑤ グローバルブランドを確立する

第16次中期経営計画においては、これまで以上にお客様の立場から考え、お客様の期待を超える製品・サービスを提供し続けることによって、お客様からの信頼を更に高めていきたいと考えております。特にオフィスソリューション分野は、顧客接点力、豊富な商品群、ソリューション提案力、グローバルな事業展開力、画像処理技術などのリコーグループが有する強みを発揮することで、より多くのお客様のより多様なニーズにお応えし、なお一層盤石な事業の柱とすることが可能であると考えております。具体的には、お客様の大きな関心事である「ワークフロー」、「セキュリティ」、「TCO（トータルコストオブオーナーシップ：総経費）」、「コンプライアンス」、「環境」に焦点を当てた顧客価値の提供を拡大してまいります。複数の複写機、プリンターを効率的にネットワークで連携させたプリンティングソリューションを展開することや、ファイルサーバーによる集約的な保管、検索、出力のためのシステムを構築・運用するドキュメントソリューションを実現することで、お客様の業務全体の生産性向上に貢献してまいります。更には、リコーらしい新サービス事業（ビジネスプロセスアウトソーシング）の創出も目指してまいります。そして、これらの実現に向けては、ソリューションプラットフォームの開発やソリューション販売体制の拡充などに取り組んでまいります。カラーレーザープリンターやジェルジェットプリンターの商品力強化によるローエンド事業の成長や、プロダクションプリンティング事業の早期立ち上げによって、プリンティング市場における事業領域を拡大してまいります。

産業分野においては、大きな成長が期待できる事業に、経営資源を重点的に配分してまいります。他の技術分野、事業分野との連携を強化し、異分野を融合した新たな事業の創出にも注力していききたいと考えております。また、オフィスソリューション分野、産業分野ともにエマージングマーケット（新興巨大経済市場）における事業展開を更に進めてまいります。

(2)重要な会計方針

当社は米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成は、決算日における資産、負債の計上金額および偶発資産、偶発負債の開示および報告期間における収益・費用の計上金額に影響を与えるような見積り、判断、仮定を必要とします。当社は、継続的に、過去の実績あるいは状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な仮定に基づき、その見積りと予測を評価しております。これらの評価の結果は、資産、負債、収益および費用の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は異なる仮定を置く事により、これらの見積りと異なる場合があります。当社は会社の財政状態および経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたってマネジメントの重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えております。以下の重要な会計方針も含め、主要な会計方針の概略は連結財務諸表の注記事項2を参照して下さい。

収益の認識

収益の認識の時点は当期純利益に直接影響を与えるため、収益の認識は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社は主に機器とサプライ用品の販売および関連サービスの提供により、それぞれ個別の契約取り決めによって収益を認識しております。当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷されお客様がそれを受領したまたはサービスがお客様に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。しかしながら、収益の認識の時点は契約の内容に依存するため、契約に関する当社の判断は、収益の認識の時点に重要な影響を与えます。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了しお客様に受領された時点で収益を認識しております。機器の売上は製品の種類と機種ごとの確定価格に基づいており、値引き額は差し引いております。製品の返品は機器に欠陥があり、当社の製品の仕様に適合しない場合のみ応じております。販売契約には設置以外お客様の受領条項はありません。

サービスの売上は保守契約が中心で、通常、機器を販売した時点で契約を締結しております。標準的なサービス料は機器の種類によって決まり、過去の経験に基づき実施が予想されるサービスの原価に利益率を加味した水準に設定しております。月次ベースで、保守サービスの収益を認識し、契約に従ってお客様に請求しており、月間の固定料に利用量に応じた額を上乗せしております。契約期間は最長5年ですが、大半の契約はお客様からの事前の通知によって解約が可能です。

貸倒引当金

当社のお客様の信用を継続的に評価しており、お客様の支払履歴、ならびに現在の信用情報を見直して、信用限度を調整しております。お客様からの回収と支払いを継続して監視し、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて、予測される貸倒れに対し引当金を計上しております。こうした貸倒れはこれまでは当社の予測、ならびに計上した引当金の範囲内でありましたが、これまでと同様の貸倒率が続くことは保証できません。お客様の基本的な財政状態の変化が当社の経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

年金の会計処理

前連結会計年度および当連結会計年度の退職給付費用の合計が営業費用に占める割合は、各々約0.9%および約0.8%であります。連結財務諸表で認識される退職年金制度および退職一時金制度の数値は、一定の前提条件による数理基準で計算され決定されています。これら制度における退職給付費用および退職給付債務の算定に使用される見積りには、年金資産の長期期待収益率、割引率、給与水準の予測上昇率、平均残存勤務年数等が含まれております。特に、年金資産の長期期待収益率と割引率は重要な基礎率です。これら見積りは最低年に一度評価され、予測される事象や周辺環境の変化が基礎率に重大な影響を与えることがあります。米国会計原則に基づき、実績と予測が異なった場合には、その差異を繰延べて将来の期間にわたって償却されることにより、毎年の退職給付費用の変動は軽減されます。当連結会計年度末の退職給付積立状況（退職給付債務と年金資産公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識しており、その額は969億円であります。

当社グループは、前連結会計年度末および当連結会計年度末現在の年金資産の長期期待収益率について、各々3.1%および3.2%を適用いたしました。年金資産の長期期待収益率を決定するため、当社は現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成するそれぞれの資産に対して、過去の実績の分析に基づいた将来期待される長期収益およびリスクを考慮しております。予測される年金資産の配分は、年金資産を構成するそれぞれの資産について、将来期待される長期収益を考慮して作成されております。年金資産は持分有価証券、負債有価証券、生命保険一般勘定およびその他に分類され、各々45%、20%、15%および20%と配分することにより、年金資産収益の変動水準を抑えリスクを軽減しております。当連結会計年度末現在の年金資産の配分実績は、おおむね上記の予定配分比率によって構成されております。前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産の実際収益率は、各々2.3%および△6.4%でした。年金資産の実際収益は市況により期待値より変化することがあります。年金資産の時価は制度の測定日の公正

価格を使用しております。

その他の重要な基礎率は、年に一度の退職給付債務の数理評価に用いる割引率です。当社グループは、前連結会計年度末および当連結会計年度末現在の割引率について、各々3.1%および3.1%を適用いたしました。割引率は適正にするために、現在利用可能で退職給付債務の予測期間と同じ間に利用可能と予測される高格付けの確定利付投資の現行利回りについて、利用可能な情報を参考に決定されます。

以下の表は他の前提条件を一定とした場合の、当連結会計年度末現在における当社グループの年金制度の割引率と年金資産の長期期待収益率の変動に対する感応度を表しております。

前提条件の変更	変化率 (%)	退職給付債務 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5/△0.5	-/+241	-/+3
年金資産の長期期待収益率	+0.5/△0.5	-	-/+14

長期性資産とのれんの減損

当連結会計年度末現在の有形固定資産、のれんおよびその他無形固定資産の合計は4,815億円であり、資産合計の21.7%を占めております。こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があるため、長期性資産の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社は妥当性を維持するため、のれんの簿価の見直しを定期的に行っております。これは将来キャッシュ・フローの見積りに基づいております。

当社は資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の可否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

将来のキャッシュ・フローの見積りは適切であると当社は考えておりますが、キャッシュ・フローに関する前提が異なる場合、当社の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の減損

売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的でない判断した場合は、その時点の公正価値まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、市場価格の下落期間とその程度、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。当社は多くの有価証券を保有しており、こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があるため、有価証券の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

繰延税金資産の実現可能性

当社は、企業会計上の資産および負債と、課税所得計算上の資産および負債の間に生じる一時差異の影響を、実効税率を用いて繰延税金資産および繰延税金負債に計上しております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることになります。

当社は、繰延税金資産について回収の可能性がないと見込まれる金額まで評価性引当金を計上しております。評価性引当金の計上に際しては、将来の市場状況、当社の収益予測、将来の課税所得、課税管轄地域ごとの利益の状況、堅実で実行可能性の高い税務戦略等を考慮しております。計上している純繰延税金資産の一部または全部が回収不能と判断された場合には、回収できない金額をその連結会計年度の損益に計上します。同様に、評価性引当金を計上していても、純繰延税金資産が回収可能と判断されれば、評価性引当金を戻し入れます。当社が繰延税金資産を回収するには、その繰延税金資産を計上している課税管轄地域において、十分な課税所得を計上する必要があります。

(3)業績

全般

① 売上高

当連結会計年度の連結売上高は、2兆2,199億円と前連結会計年度に比べ7.3%（1,510億円）増加しました。この売上の増加は主にオフィスソリューション分野と産業分野の売上増加によるものであります。

連結売上高に占めるオフィスソリューション分野の構成比は86.0%となりました。カラー機を中心にPPC/MFP、プリンターの売上高が好調に推移しました。また、InfoPrint社をグループに加えたことや前連結会計年度に買収した欧州販売会社の売上が通期で寄与したことにより、オフィスソリューション分野の売上が増加しました。

連結売上高に占める画像ソリューション分野の構成比は77.0%となり、前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇しました。カラー化、デジタル化、ネットワーク化による業務改善、業務改革に対するお客様のニーズは年々高まっておりますが、このニーズに対応するPPC/MFPやプリンターの新製品を継続的に投入してきたことによるものであります。

カラーPPC/MFPでは、従来機からセキュリティ機能や画質をさらに高めた新製品を投入しました。当連結会計年度のカラーPPC/MFPの売上は国内市場および海外市場ともに二桁以上の成長を続けております。当連結会計年度のカラーPPC/MFPの売上はお客様のニーズがモノクロ機からカラー機に移っていることにより、前連結会計年度に比べ国内では11.3%、海外では35.8%それぞれ増加しました。また、当連結会計年度のプリンターの売上は、画質やスピードに関するお客様のご要望に応えた新製品を継続的に投入したことにより、前連結会計年度に比べ国内では8.9%、海外では88.8%それぞれ増加しました。お客様のご要望に応え、当社はネットワーク対応のプリンターや基幹業務用プリンターの運用管理から高速・オンデマンドプリント環境の構築に至るまでお客様のプリンティングニーズに合致した幅広いワークフローソリューションを提供しております。

連結売上高に占めるネットワークシステムソリューション分野の構成比は9.0%となりました。ソリューションビジネスの拡大に伴い、ITサービスの売上が増加しました。ソリューションビジネスを通して、お客様にオフィスでのよりよいプリント環境を提供しております。ネットワークシステムソリューション分野の売上は、お客様へのトータルプリンティングコスト最適化提案が受け入れられ、サポート・サービスの売上が堅調に推移するとともに文書管理アプリケーションおよび関連するソフトウェアの売上が増加したため、前連結会計年度に比べ3.0%増加しました。

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ8.2%増加しました。サーマルメディア事業や半導体事業の売上は堅調な需要に支えられ増加しました。半導体事業は移動体通信機器やPCカードに搭載するICの受注が増加したことにより売上が増加しました。一方、光学ユニット事業の売上はリアプロジェクション製品向けの需要低迷等の影響により減少しました。

その他分野の売上は前連結会計年度に比べ3.1%増加しました。デジタルカメラおよび金融事業は順調に推移しました。

為替レートの影響については、米ドルに対する為替円高およびユーロに対する為替円安により、全体として当連結会計年度の売上高の増加に寄与しました。為替レートが前連結会計年度と同じであったと仮定した場合、連結売上高は前連結会計年度に比べ5.4%の増加と試算されます。

② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ7.1%（857億円）増加し1兆2,922億円となりました。カラーPPC/MFPおよびプリンターの売上高が増加したこと、InfoPrint社をグループに加えたことや前連結会計年度に買収した欧州販売会社の売上原価が通期で影響したことにより売上原価が増加しましたが、PPC/MFPやプリンターにおけるコスト削減施策の結果、売上高原価率は前連結会計年度に比べ、0.1ポイント低下しました。

③ 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ7.6%増加し9,277億円となりました。

新製品を多く投入したこと、PPC/MFPやプリンターにおけるコスト削減施策、InfoPrint社をグループに加えたことや前連結会計年度に買収した欧州販売会社の売上総利益が通期で寄与したことなどにより、売上総利益率は前連結会計年度に比べ、0.1ポイント上昇しました。

④ 販売費および一般管理費

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べ8.5%（581億円）増加し7,462億円となりました。新製品開発のための研究開発や基幹業務システムの開発に引き続き注力しており、それぞれへの支出は引き続き高い水準にありました。InfoPrint社をグループに加えたことや前連結会計年度に買収した欧州販売会社が通期で影響したことにより、販売費および一般管理費は増加しました。また、国内販売会社や欧州販売会社の統合に係る費用が増加しました。対ユーロ為替円安も販売費および一般管理費の増加に影響しました。

⑤ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ4.1%（71億円）増加し1,815億円となりました。カラー機などの付加価値の高い商品の売上が増加する一方で、販売費および一般管理費が増加したことにより、営業利益率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント低下し8.2%となりました。

⑥ 営業外損益

受取利息および配当金は、国内企業の業績が好調であったことにより、前連結会計年度に比べ8億円増加し63億円となりました。支払利息は、各地域におけるキャッシュマネジメントシステムを推進した結果、外部借入が減少したため、25億円減少し48億円となりました。

為替差損益は、当連結会計年度は109億円の損となりました。

その他営業外損益は、前連結会計年度に比べ6億円減少し25億円の益となりました。

⑦ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ1.4%（9億円）減少し633億円となりました。

実効税率は36.3%となりました。標準法定税率と実効税率との差異については、連結財務諸表の注記事項9を参照して下さい。

⑧ 少数株主持分損益

当連結会計年度の少数株主持分損益は、前連結会計年度に比べ5億円増加し60億円となりました。リコーエレメックス株式会社の利益が増加したことによります。

⑨ 持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ2億円減少し12億円となりました。リコーグループが保有するSINDO RICOH CO., LTD.の株式持分比率が20%未満に低下したため、平成20年2月29日をもって、同社を関連会社から除外したことによります。

オペレーティングセグメント

① オフィスソリューション分野

当連結会計年度のオフィスソリューション分野の売上高は前連結会計年度に比べ7.6%（1,351億円）増加し1兆9,095億円となりました。これは主として画像ソリューション分野においてP P C / M F P およびプリンターの売上が国内外において増加したことによります。当連結会計年度の画像ソリューション分野の売上は、前連結会計年度に比べ8.2%（1,293億円）増加し1兆7,094億円となりました。カラー機を中心にP P C / M F P およびプリンターの売上高が国内外で増加しました。これらの製品は最先端のデジタル技術やネットワーク技術を備え、文書のカラー化や大量の情報の高速処理による業務の効率化に対するお客様のニーズに答えています。プリンターについてはInfoPrint社をグループに加えたことにより売上が増加しました。InfoPrint社ではオフィスやデータセンターといった大量印刷が求められるプロダクションプリンティング市場向けのハイエンドプリンターを提供しており、オフィスソリューション分野の売上の増加に寄与しました。更に、当社は情報セキュリティ機能を搭載した製品や環境に配慮した製品を継続的に発売しております。また、お客様のT D V をより効率的効果的に管理し、トータルプリンティングコストを最適化するためのソリューションの提案にも注力しました。国内ではお客様のニーズがモノクロからカラーへ変化していることにより、モノクロP P C / M F P の売上は減少しました。

当連結会計年度のネットワークシステムソリューション分野の売上高は前連結会計年度に比べ3.0%（57億円）増加し2,000億円となりました。トータルプリンティングコスト最適化支援や、当社の画像ソリューション機器を通じたお客様のネットワーク環境構築支援といったソリューション事業の売上は、国内外ともに継続して増加しました。ハードウェアとソフトウェアの融合を通して、お客様により効率的な文書の電子化、検索、管理を可能とする環境を提供することにより、ネットワークシステムソリューション分野の売上の増加に寄与しました。

米ドルおよびユーロに対する為替変動の影響を除くと、オフィスソリューション分野の売上高は前連結会計年度に比べ5.5%（981億円）の増加と試算されます。

営業費用は売上の増加に伴う売上原価の増加に加え、InfoPrint社をグループに加えたことや前連結会計年度に買収した欧州販売会社が通期で影響したことにより、増加しました。また、国内販売会社や欧州販売会社の統合に係る費用が増加しました。対ユーロ為替円安も営業費用の増加に影響しました。新製品開発のための研究開発や基幹業務システムの開発に引き続き注力しており、それぞれへの支出は引き続き高い水準にありました。その結果として、当連結会計年度におけるオフィスソリューション分野の営業費用は、前連結会計年度に比べ8.1%（1,257億円）増加し1兆6,749億円となりました。

付加価値の高いカラーPPC/MFP等の売上が増加したことおよび構造改革の効果等により売上に対する営業費用の比率が低下したため、営業利益は前連結会計年度に比べ4.1%（93億円）増加し2,346億円となりました。当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.4ポイント減少し12.3%となりました。

② 産業分野

当連結会計年度の産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ7.8%（107億円）増加し1,488億円となりました。これは主としてサーマル事業および半導体事業の売上が堅調な需要に支えられ増加したためです。半導体事業も移動体通信機器やPCカードに搭載するICの受注が増加したことにより、売上が増加しました。光学ユニット事業の売上はリアプロジェクション製品向けの需要の低迷により前連結会計年度に比べ減少しましたが、サーマル事業および半導体事業の売上の増加により補うことができました。

当連結会計年度の営業費用については、前連結会計年度に比べ売上高の増加に伴い7.1%（95億円）増加し1,447億円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ12億円増加し41億円となりました。当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇し2.8%となりました。

③ その他分野

当連結会計年度のその他分野の売上高は前連結会計年度に比べ3.1%（50億円）増加し1,660億円となりました。デジタルカメラの売上は新製品がお客様にご好評頂いたことにより増加しました。また、金融事業が堅調であったことにより売上が増加しました。

営業費用については前連結会計年度に比べ2.9%（46億円）増加し1,635億円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3億円増加し25億円となりました。当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント上昇し1.5%となりました。

所在地別セグメント

① 日本

当連結会計年度の日本の売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%（135億円）増加し1兆5,355億円となりました。オフィスソリューション分野では、カラーPPC/MFP、プリンター等の画像ソリューション分野の売上が増加しました。単機能機器やモノクロ機器からネットワーク化、カラー化、高速化へと変化するお客様のニーズに対応する戦略的な販売促進策を実施し、お客様の需要を掘り起こすことができました。加えて、お客様のトータルプリンティングコストの最適化を支援するソリューション提案の展開により、サポート・サービス、文書管理アプリケーションやその他のソフトウェア等のソリューション事業の売上も増加しました。産業分野では、サーマル事業の売上が増加しました。

営業費用は、前連結会計年度に比べ1.1%（159億円）増加し1兆4,275億円となりました。主に売上の増加と研究開発費の増加によります。

その結果、当連結会計年度の日本の営業利益は前連結会計年度に比べ2.2%（23億円）減少し1,079億円となりました。

② 米州

当連結会計年度の米州の売上高は、前連結会計年度に比べ1.5%（65億円）増加し4,357億円となりました。米国景気は減速傾向に推移しましたが、カラー化、ネットワーク対応、高速化といったお客様からの幅広いニーズを満たす新製品を投入したことにより、カラーPPC/MFPの売上が増加しました。また、InfoPrint社をグループに加えたことにより、売上が増加しました。

営業費用は前連結会計年度に比べ6.2%（252億円）増加し4,334億円となりました。カラー機などの付加価値の高い商品の売上が増加する一方で、米国市場における競合の激しさが増していることから戦略的な販売促進策を実施したことにより、売上に対する営業費用の比率が増加しました。

当連結会計年度の米州の営業利益は前連結会計年度に比べ88.8%（187億円）減少し23億円となりました。

③ 欧州

当連結会計年度の欧州の売上高は、前連結会計年度に比べ18.2%（930億円）増加し6,048億円となりました。モノクロ製品からカラー製品への需要のシフトに伴いカラー機の売上が増加しました。

営業費用は売上の増加や対ユーロ為替円安により前連結会計年度に比べ18.3%（873億円）増加し5,657億円となりました。

当連結会計年度の欧州の営業利益はカラー機などの付加価値の高い商品の売上が増加したことにより、前連結会計年度に比べ16.9%（56億円）増加し390億円となりました。

④ その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。当連結会計年度のその他地域の売上高は、前連結会計年度に比べ18.0%（485億円）増加し3,175億円となりました。外部顧客に対する売上の増加はモノクロ製品からカラー製品への需要のシフトに伴いカラー機の売上が増加したことによります。また、全世界での需要増に対応するため、中国の生産子会社の製品の輸出が増加しました。

営業費用は売上の増加などにより前連結会計年度に比べ15.8%（396億円）増加し2,911億円となりました。その結果、当連結会計年度のその他地域の営業利益は前連結会計年度に比べ50.7%（89億円）増加し264億円となりました。

(4) 流動性と資本源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ270億円増加し1,943億円となりました。主な収入として、継続事業による当期純利益1,064億円と減価償却費957億円がありました。一方、主な支出として、売上債権の増加による165億円やリース債権の増加による171億円がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ829億円増加し1,983億円となりました。主な支出として、有価証券の取得979億円、IBM社との共同出資会社設立を含む事業の買収967億円、有形固定資産の購入852億円があり、主な収入として、有価証券の売却1,000億円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の92億円の収入に対して、721億円の支出となりました。主な支出として、社債の償還を含む長期債務の返済857億円、自己株式の取得157億円があり、主な収入として、長期債務の調達671億円がありました。また、その他支出として、支払配当金226億円がありました。

現金および資産負債総合管理

事業発展に十分な資金流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することが当社の方針であります。この方針に従って、当社はここ数年、子会社が保有する流動性資金残高の効率的運用に努めてまいりました。その方策のひとつとして実施しているのが、各地域におけるキャッシュマネジメントシステムの推進であります。各地域にキャッシュマネジメントシステムの要として設置している金融子会社を中心にグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築しております。

また、当社は資産ならびに負債の管理において金融派生商品契約を締結しております。為替変動が外貨建て資産と負債に与える潜在的な悪影響をヘッジするため、為替予約および通貨オプションを設定しており、金利の変動が債務残高の公正価値や金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的な悪影響をヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社はリスクの低減を目的として、定められた方針に従って金融派生商品を利用しております。自己売買、あるいは投機目的で金融派生商品を利用しておらず、またレバレッジを効かせた派生商品取引も行っておりません。

資金源泉

当社は主に手元資金および現金等価物、様々な信用枠、およびコマーシャルペーパーやメディアムタームノートの発行を組み合わせることで資金を調達しております。流動性と資本源泉の必要額を判断する際、損益計算書の純利益の金額、貸借対照表の現金および現金等価物の残高、ならびにキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。

当連結会計年度末において、現金および現金等価物の残高は1,706億円、借入枠は7,846億円であり、そのうち未使用残高は6,759億円でありました。リコーリース株式会社は570億円（借入枠7,846億円の一部）のコミットメント・ラインを複数の金融機関との間に設定しております。借入枠の範囲内で、各国市場の金利で金融機関から借入れが可能ですが、これら金融機関からの借入れのほとんどが無担保であります。

一部の子会社は、コマーシャルペーパーとメディアムタームノートの発行により資金を調達しております。当連結会計年度においては、子会社が発行するコマーシャルペーパーの金利は0.65～4.64%であり、メディアムタームノートの金利は3.51%でありました。また、当社は日本、米国、および欧州でキャッシュマネジメントシステムを活用し、有利子負債の残高を継続的に削減しております。

当社は以下の大手格付機関から格付けを取得しております。マグローヒル・カンパニーズの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（以下「S&P」）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」）、および日本の格付け機関1社。当連結会計年度末現在、当社の格付けはS&Pが長期A+および短期A-1、また、ムーディーズは、長期A1となっております。

日本では慣習的に、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものです。当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

必要資金および契約債務

当社は現金および現金等価物、ならびに営業活動により創出が見込まれる資金で少なくとも翌連結会計年度の必要資金を充分賄えると予想しております。お客様の需要が変動し、営業キャッシュ・フローが減少した場合でも、現在の手元資金、および当社が満足できる信用格付けを持つ金融機関に設定している借入枠で少なくとも翌連結会計年度中は事業用資金を充分賄えると考えております。さらに、足元の業務にとって必要な資金、および既存事業の拡大ならびに新規プロジェクトの開発に関連する投資に対し、十分な資金を金融市場または資本市場から調達できると考えております。サブプライムローン問題や原油価格高騰などの影響による金利の変動は、当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。手元の現金および現金等価物は充分であり、営業活動からも持続的にキャッシュ・フローが創出されキャッシュマネジメントシステムを活用していることから、こうした影響はあまり大きくはないと考えております。

当社は、翌連結会計年度に900億円の設備投資額を予定しておりますが、主にオフィスソリューション分野、産業分野における生産設備の拡充および合理化投資や、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得に関するものであります。その他に、長期債務の返済として翌連結会計年度に826億円、その後3年間で2,242億円を予定しております。

当社および一部の子会社は全従業員に対し信託型の様々な従業員年金制度を有しております。連結財務諸表の注記事項12に記載のとおり、退職給付債務の積み立て不足額は、当連結会計年度末現在、969億円となりました。この積み立て不足額のうち、資産の部および負債の部に各々9億円および1,060億円を当連結会計年度の連結貸借対照表に計上しております。

年金制度への拠出額は前連結会計年度が147億円、当連結会計年度は145億円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資金額は85,215百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年度 (百万円)	平成19年度 (百万円)	増減 (百万円)	前年度比 (%)
オフィスソリューション分野	72,465	74,758	+2,293	+3.2
産業分野	8,580	6,503	△2,077	△24.2
その他分野	2,630	2,140	△490	△18.6
本社または全社資産	2,125	1,814	△311	△14.6
合計	85,800	85,215	△585	△0.7

(注) 1. 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賅っております。

2. 経常的な設備更新のための除売却損失2,174百万円を計上しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 各セグメントの概要は、次のとおりであります。

オフィスソリューション分野では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資17,901百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資10,884百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得24,726百万円等であります。

産業分野では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資3,504百万円、当社および海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充および合理化投資1,834百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資602百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
大森事業所 (東京都大田区)	本社およびオフィスソリューション分野	開発用設備	8,548	3,570	121 (17)	12,239	1,212
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	オフィスソリューション分野	事務機器生産設備	4,647	3,769	2,011 (98)	10,427	736
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	オフィスソリューション分野	事務機器生産設備	2,290	571	2,397 (101)	5,258	441
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	オフィスソリューション分野	部品等生産設備	552	374	714 (11)	1,640	286
沼津事業所 (静岡県沼津市)	オフィスソリューションおよび産業分野	消耗品等生産設備	9,228	13,589	1,612 (128)	24,429	966
福井事業所 (福井県坂井市)	オフィスソリューションおよび産業分野	消耗品等生産設備	1,957	2,545	1,342 (93)	5,844	129
池田事業所 (大阪府池田市)	産業分野	半導体生産設備	3,168	2,013	98 (19)	5,279	509

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
やしろ工場 (兵庫県加東市)	産業分野	半導体生産設備	3,096	2,574	2,005 (115)	7,675	293
リコーテクノロジーセンター (神奈川県海老名市)	オフィスソリューション分野	開発用設備	8,264	6,881	4,944 (89)	20,089	2,125
本社事業所 (東京都中央区)	本社およびオフィスソリューション分野	その他設備	2,055	1,159	— (—)	3,214	2,304
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	基礎研究開発	その他設備	1,249	1,200	3,200 (17)	5,649	340
システムセンター (東京都品川区)	全社共通	その他設備	1,301	458	318 (4)	2,077	244
銀座事業所 および支店5カ所	オフィスソリューション分野	その他設備	1,969	1,025	5,481 (19)	8,475	247
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	オフィスソリューション、産業およびその他分野	その他設備	342	883	— (—)	1,225	942

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
リコー光学㈱ (岩手県花巻市)	産業分野	光学機器生産設備	2,102	2,118	331 (41)	4,551	520
東北リコー㈱ (宮城県柴田郡柴田町)	オフィスソリューション分野	事務機器生産設備	1,680	1,874	29 (151)	3,583	1,217
迫リコー㈱ (宮城県登米市)	オフィスソリューション分野	部品等生産設備	382	161	369 (26)	912	249
リコーユニテック㈱ (埼玉県八潮市)	オフィスソリューション分野	事務機器生産設備	549	168	989 (21)	1,706	362
リコーエレメックス㈱ (愛知県名古屋市中)	オフィスソリューション、産業およびその他分野	事務機器・計量器等生産設備	2,482	3,353	4,466 (546)	10,301	1,226
リコー計器㈱ (佐賀県佐賀市)	オフィスソリューション分野	部品等生産設備	498	254	144 (22)	896	201
リコーマイクロエレクトロニクス㈱ (鳥取県鳥取市)	オフィスソリューションおよび産業分野	電子部品生産設備	808	518	— (—)	1,326	409
リコープリンティングシステムズ㈱ (東京都港区)	オフィスソリューション分野	事務機器生産設備	417	5,224	— (—)	5,641	1,020
リコー販売㈱、リコー関西㈱ 他 全国販売会社 32社	オフィスソリューション分野	その他設備	5,093	10,782	7,397 (84)	23,272	11,236
リコーテクノシステムズ㈱ (東京都台東区)	オフィスソリューション分野	その他設備	948	3,789	74 (2)	4,811	8,488
リコーリース㈱ (東京都中央区)	オフィスソリューションおよびその他分野	その他設備	111	6,384	5 (0)	6,500	733
リコーロジスティクス㈱ (東京都大田区)	オフィスソリューションおよびその他分野	物流倉庫・車両等	566	1,561	262 (22)	2,389	1,100
リコー三愛サービス㈱ (東京都品川区)	その他分野	その他設備	371	65	776 (3)	1,212	265

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および構築物	機械装置および器具備品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. (中国 無錫市)	産業分野	消耗品生産設備	850	3,095	— [41]	3,945	154
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国 深セン市)	オフィスソリューション分野	事務機器生産設備	1,789	1,417	— [48]	3,206	3,829
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国 上海市)	オフィスソリューション分野	事務機器生産設備	200	955	— [11]	1,155	660
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	オフィスソリューションおよび産業分野	事務機器、消耗品生産設備	1,867	1,216	2,226 (469)	5,309	1,178
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	オフィスソリューション分野	事務機器生産設備	1,124	1,071	146 (207)	2,341	699
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S. (仏国 ヴェトルスハイム)	オフィスソリューションおよび産業分野	事務機器、消耗品生産設備	570	3,963	63 (50)	4,596	1,046
RICOH AMERICAS CORPORATION 他 米州販売会社 36社	オフィスソリューションおよびその他分野	その他設備	1,787	8,562	337 (94)	10,686	10,527
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC (英国 ロンドン)	オフィスソリューションおよびその他分野	その他設備	1,092	16,949	— (—)	18,041	13,993
INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC (米国 コロラド州)	オフィスソリューション分野	その他設備	—	1,924	— (—)	1,924	1,490
RICOH HONG KONG LTD. 他 その他地域販売会社 13社	オフィスソリューション、産業およびその他分野	その他設備	342	5,573	28 (49)	5,943	4,998

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上表には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。
5. リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH EUROPE HOLDINGS PLCおよびINFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLCの数値は各社の連結決算値であります。
6. RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. および SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は90,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年度計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的
オフィスソリューション分野	77,500	事務機器関連生産設備の拡充および合理化等
産業分野	7,000	サーマル生産設備の拡充および合理化等
その他分野	3,500	デジタルカメラ生産設備等
本社又は全社資産	2,000	情報システムの拡充等
合計	90,000	

- (注) 1. 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賄う予定であります。
2. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 各セグメントの概要は、次のとおりであります。

オフィスソリューション分野では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資20,000百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資14,000百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得25,000百万円等であります。

産業分野では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資2,800百万円、当社および海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充および合理化投資2,800百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズの生産設備の拡充および合理化投資650百万円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌 ユーロネクスト・アム ステルダム ユーロネクスト・パリ フランクフルト(G B C)	—
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年11月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	55,201	55,192
新株予約権の数(個)	55,000	55,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,741,071	19,741,071
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,800	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月21日 至 平成23年11月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格および資本組入額(円)	(注)1・(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数(各交付株式数)で除した金額とする。
2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

3. 新株予約権の一部行使はできない。平成22年12月8日（ただし、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、平成22年10月1日に開始する四半期に関しては、平成22年12月7日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成22年12月8日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも新株予約権を行使することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年4月1日 (注) 1	—	744,912	—	135,364	3,391	179,522
平成17年9月1日 (注) 2	—	744,912	—	135,364	1,282	180,804

- (注) 1. 株式交換による東北リコー株式会社の子会社化に伴う増加であります。
2. 株式交換によるリコーロジスティクス株式会社の子会社化に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	222	53	434	602	7	18,697	20,015	—
所有株式数 (単元)	—	350,845	17,493	33,208	265,105	12	72,699	739,362	5,550,078
所有株式数の 割合(%)	—	47.45	2.37	4.49	35.86	0.00	9.83	100.00	—

- (注) 1. 自己株式23,960,828株は「個人その他」の欄に23,960単元、「単元未満株式の状況」の欄に828株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	72,314	9.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,110	5.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,193	4.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	35,906	4.82
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	18,193	2.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16,422	2.20
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,839	2.13
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	11,947	1.60
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー乙棟	11,509	1.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,809	1.45
計	—	270,245	36.28

(注) 上記のほか、自己株式が23,960千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,994,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,368,000	715,368	—
単元未満株式	普通株式 5,550,078	—	—
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	715,368	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	23,960,000	—	23,960,000	3.22
鹿児島リコー株式会社	鹿児島県鹿児島市松原町7丁目6号	21,000	—	21,000	0.00
熊本リコー株式会社	熊本県熊本市下南部三丁目10番32号	9,000	—	9,000	0.00
株式会社アール・オーエイ	茨城県水戸市笠原町600番地38	4,000	—	4,000	0.00
計	—	23,994,000	—	23,994,000	3.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年1月30日) での決議状況 (取得期間 平成20年1月31日～平成20年3月24日)	9,000,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	8,838,000	14,999,779,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	162,000	221,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	1.80	0.001
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	1.80	0.001

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	315,830	770,010,263
当期間における取得自己株式	18,454	32,665,233

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	97,397	197,299,229	7,364	14,035,784
保有自己株式数	23,960,828	—	23,971,918	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化および新たな事業展開のため、内部留保の充実を図りながら、常に収益の向上を通して安定した配当を行うよう努めております。

当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり16円00銭、期末配当につきましては、1株当たり17円00銭とし、前事業年度と比較して5円増配の年間33円を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向43.8%、自己資本当期利益率7.26%、自己資本配当率3.1%となります。

内部留保資金につきましては、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月25日 取締役会決議	11,677	16.00
平成20年6月26日 定時株主総会決議	12,256	17.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,365	2,345	2,360	2,775	2,950
最低(円)	1,607	1,782	1,646	1,991	1,395

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	2,545	2,355	2,240	1,977	1,833	1,729
最低(円)	2,225	1,905	2,005	1,544	1,535	1,395

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会議長	桜井 正光	昭和17年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 昭和59年5月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長 平成2年4月 資材本部長 平成4年6月 取締役 平成5年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役社長 平成6年6月 常務取締役 平成8年4月 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役（現在） 平成17年6月 社長執行役員 平成17年6月 取締役会議長（現在） 平成19年4月 会長執行役員（現在） 平成19年4月 社団法人 経済同友会 代表幹事（現在）	(注)5	12
代表取締役	—	近藤 史朗	昭和24年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 画像システム事業本部 副事業本部長 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 画像システム事業本部長 平成14年6月 上席執行役員 平成15年6月 常務取締役 平成16年10月 MF P 事業本部長 平成17年6月 取締役 平成17年6月 専務執行役員 平成19年4月 代表取締役（現在） 平成19年4月 社長執行役員（現在）	(注)5	8
取締役	—	遠藤 紘一	昭和19年2月16日生	昭和41年4月 当社入社 平成62年4月 RICOH ELECTRONICS, INC. 取締役社長 平成2年10月 コンポーネント事業部長 平成4年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成10年4月 生産事業本部長 平成12年6月 専務取締役 平成12年6月 上席執行役員 平成16年4月 経営可視化推進室長 平成17年6月 取締役（現在） 平成17年6月 専務執行役員 平成20年4月 副社長執行役員（現在）	(注)5	15
取締役	—	吉田 勝美	昭和19年8月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 RICOH ELECTRONICS, INC. 取締役会長 平成12年4月 RICOH CORPORATION 取締役社長 平成13年4月 上席執行役員 平成14年6月 常務取締役 平成15年10月 海外本部長 平成15年10月 RICOH CHINA CO., LTD. 取締役会長 平成16年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役（現在） 平成17年6月 専務執行役員 平成20年1月 RICOH AMERICAS CORPORATION 取締役会長 兼 CEO（現在） 平成20年4月 副社長執行役員（現在）	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	松本 正幸	昭和19年12月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年7月 販売事業本部画像機器 販売本部東京支店長 平成6年6月 取締役 平成10年10月 常務取締役 平成10年10月 販売事業本部長 平成12年6月 上席執行役員 平成14年6月 専務取締役 平成17年4月 C S R 本部長 平成17年6月 取締役 (現在) 平成17年6月 専務執行役員 (現在)	(注)5	6
取締役	—	中村 高	昭和21年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長 平成7年1月 RICOH EUROPE B.V. 取締役社長 平成10年5月 経営企画室 副室長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 リコーエレメックス株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役 (現在) 平成18年1月 専務執行役員 (現在) 平成20年4月 人事本部長 (現在)	(注)5	9
取締役	—	我妻 一紀	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年10月 北海道リコー株式会社代表取締役社長 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 リコーテクノシステムズ株式会社 代表取締役社長 平成15年6月 常務取締役 平成15年6月 上席執行役員 平成15年11月 販売事業本部長 (現在) 平成17年6月 取締役 (現在) 平成17年6月 専務執行役員 (現在)	(注)5	8
取締役	—	三浦 善司	昭和25年1月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S.A. 取締役社長 平成10年4月 経理本部 副本部長 平成12年10月 執行役員 平成12年10月 経理本部長 平成15年6月 上席執行役員 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役 (現在) 平成17年6月 専務執行役員 (現在) 平成18年4月 総合経営企画室長 (現在)	(注)5	7
取締役	—	酒井 清	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年1月 経営企画室長 平成8年6月 取締役 平成11年4月 研究開発本部長 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 常務取締役 平成14年6月 上席執行役員 平成14年8月 グループ技術企画室長 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 (現在) 平成18年6月 専務執行役員 (現在) 平成20年4月 RICOH INNOVATIONS, INC. 社長 (現在)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	若杉 敬明	昭和18年3月11日生	昭和60年6月 東京大学経済学部 教授 平成2年9月 ミシガン大学ロス・ビジネススクール ミツイライフ金融研究所 所長 (現在) 平成15年4月 日本コーポレート・ガバナンス研究所 理事長・所長 (現在) 平成16年4月 東京経済大学経営学部 教授 (現在) 平成16年6月 東京大学 名誉教授 平成17年6月 当社 取締役 (現在)	(注)5	3
取締役	—	後藤 卓也	昭和15年8月19日生	昭和39年4月 花王石鹸株式会社 (現 花王株式会社) 入社 平成2年6月 花王株式会社 取締役 平成3年7月 同社 常務取締役 平成8年6月 同社 専務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役社長 平成14年6月 同社 代表取締役社長 執行役員 平成15年6月 同社 代表取締役 社長執行役員 平成16年6月 同社 取締役会会長 (現在) 平成18年6月 当社 取締役 (現在) 平成19年9月 社団法人 日本マーケティング協会 会長 (現在)	(注)5	—
監査役 (常勤)	—	富沢 耕治	昭和21年5月25日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年7月 RICOH FINANCE LTD. 社長 平成3年5月 システム開発事業部 管理室長 平成5年6月 国際本部 販売管理部長 平成9年6月 リコーロジスティクス株式会社 常務取締役 平成11年6月 DMS事業部 事業部長室長 平成13年6月 東京リコー株式会社 取締役 平成16年6月 監査役 (現在)	(注)6	5
監査役 (常勤)	—	飯島 成和	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年10月 経理本部 経理部長 平成5年4月 電子デバイス事業部 管理部長 平成8年6月 経営企画室 経営企画グループ リーダー 平成11年6月 リコーエレメックス株式会社 取締役 平成16年4月 海外事業本部 事業企画室長 平成17年7月 海外事業本部 事業統括センター所長 平成18年6月 監査役 (現在)	(注)3	2
監査役 (非常勤)	—	松石 献治	昭和12年7月24日生	昭和40年4月 司法研修所 修習終了 昭和40年4月 弁護士登録 昭和40年4月 高野・樋口法律事務所入所 昭和47年2月 松石法律事務所所長 (現在) 平成6年6月 当社監査役 (現在)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	—	湯原 隆男	昭和21年6月7日生	昭和44年4月 日本化学工業株式会社入社 昭和46年5月 ソニー株式会社入社 昭和62年3月 ソニー・インターナショナル・シンガポール副社長 平成8年4月 ソニー株式会社 ディスプレーカンパニーバイスプレジデント 平成14年6月 同社 業務執行役員 兼 経営企画管理部長 平成15年6月 同社 執行役常務 兼 グループCFO 平成16年6月 同社 コーポレート・エグゼクティブ 財務・IR担当 平成19年12月 株式会社ゼンショー 常務執行役員 グループ経営本部長 (現在) 平成20年4月 同社 グループ財務担当 平成20年6月 同社 取締役 (現在) 平成20年6月 当社監査役 (現在)	(注)6	—
計						85

- (注) 1. 取締役若杉敬明および後藤卓也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
なお、後藤卓也は、平成20年6月27日開催予定の花王株式会社定時株主総会およびその後の取締役会の決定を受けて、同社 取締役会会長を退任する予定であります。
2. 監査役松石献治および湯原隆男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
堀江 清久	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 公認会計士 堀江・森田協同監査事務所 (現 明治監査法人) 入所 株式会社昭和会計事務所 入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和63年3月 税理士登録 昭和63年4月 明治監査法人 代表社員 (現在) 昭和63年5月 株式会社昭和会計事務所 代表取締役 (現在) 昭和63年5月 明治監査法人 理事 (現在) 平成10年5月 同法人 副理事長 (現在)	—

8. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は43名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・職名
会長執行役員	桜井 正光	CEO (Chief Executive Officer : 最高経営責任者) CSO (Chief Strategy Officer : 経営戦略担当)、 全社構造改革担当
社長執行役員	近藤 史朗	
副社長執行役員	遠藤 紘一	
副社長執行役員	吉田 勝美	CMO (海外) (Chief Marketing Officer : 海外マーケティング担当)、 RICOH AMERICAS CORPORATION 会長 兼 CEO
専務執行役員	松本 正幸	CMO (国内) (Chief Marketing Officer : 国内マーケティング担当)、 CSR 担当
専務執行役員	中村 高	CHO (Chief Human Resource Officer : 人事担当)、 人事本部長
専務執行役員	我妻 一紀	販売事業本部長

役名	氏名	担当・職名
専務執行役員	三浦 善司	C F O (Chief Financial Officer : 財務担当)、 C I O (Chief Information Officer : 情報担当)、 I R、コーポレートコミュニケーション、 関連会社管理統括、内部統制担当、総合経営企画室長
専務執行役員	酒井 清	C T O (Chief Technology Officer : 技術担当)、環境推進担 当、法務・知財担当、RICOH INNOVATIONS, INC. 社長
常務執行役員	富樫 和男	海外事業本部長 兼 販売統括センター所長 兼 通商・輸出入管理センター所長、RICOH CHINA CO., LTD. 会長
常務執行役員	野中 照元	電子デバイスカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC DEVICES SHANGHAI Co., Ltd. 会長
常務執行役員	小林 悦雄	E-T F リーダー 兼 海老名総務センター所長
常務執行役員	中村 治夫	G J 開発本部長
常務執行役員	畠中 健二	販売事業本部 東京支店長 兼 関東支店長 兼 リコー販売(株)社長
常務執行役員	小林 博	オフィス事業統括センター所長
常務執行役員	市岡 進	販売事業本部 副事業本部長
常務執行役員	松浦 芳正	M F P 事業本部長 兼 コントローラ開発本部長
常務執行役員	田中 則雄	P P 事業部長
常務執行役員	安達 弘	サーマルメディアカンパニー プレジデント 兼 RICOH THERMAL MEDIA (Beijing) CO., LTD. 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長
常務執行役員	金丸 建一	生産事業本部長 兼 生産事業本部 O M 事業部長 兼 生産事業本部 資材統括センター所長
執行役員	長沢 清人	品質本部長
執行役員	海老 豊	法務・知財本部長
執行役員	松田 洋男	販売事業本部 プリンティングソリューション事業部長 兼 P P 事業部 国内販売センター所長
執行役員	幾野 光彦	I T / S 本部長
執行役員	有川 貞広	販売事業本部 M A 事業部長
執行役員	瀬川 大介	経理本部長
執行役員	高田 久司	プリンタ事業本部長
執行役員	松林 賢市	生産事業本部 R S 事業部長

役名	氏名	担当・職名
執行役員	永松 荘一	グループ技術開発本部長 兼 グループ技術開発本部 オフィスソリューション技術開発センター所長 兼 研究開発本部長 兼 研究開発本部 先端技術開発センター所長 兼 リコーソフトウェア研究所（北京） 有限公司 会長 パーソナルマルチメディアカンパニープレジデント
執行役員	湯浅 一弘	画像エンジン開発本部長 兼 画像エンジン開発本部 基盤・制御技術開発センター所長
執行役員	松浦 要蔵	
グループ執行役員	橋本 誠	リコーロジスティクス(株) 会長
グループ執行役員	井上 雄二	リコーリース(株) 社長
グループ執行役員	國井 秀子	リコーソフトウェア(株) 会長
グループ執行役員	佐々木 志郎	RICOH EUROPE PLC 会長 兼 RICOH EUROPE (NETHERLANDS) B.V. 社長
グループ執行役員	敦賀 博	東北リコー(株) 社長
グループ執行役員	沢 光司	リコーエレメックス(株) 社長
グループ執行役員	後藤 則久	RICOH AMERICAS CORPORATION 副会長 兼 RICOH AMERICAS CORPORATION Ricoh U.S. CEO
グループ執行役員	中西 俊介	RICOH UK PRODUCTS LTD. 会長
グループ執行役員	新村 悦広	RICOH CHINA CO., LTD. 社長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY(CHINA) CO., LTD. 会長 兼 社長
グループ執行役員	Michel De Bosschere	NRG BENELUX B.V. 会長 兼 RICOH NEDERLAND B.V. 会長 兼 RICOH BELGIUM NV 会長 兼 NRG BELGIUM S.A. 会長
グループ執行役員	片山 利昭	リコープリンティングシステムズ(株) 社長 兼 P P 事業部 副事業部長
グループ執行役員	佐藤 邦彦	リコー販売(株) 副社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

リコーグループは、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。これにより、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

また、グループビジョンの中でステークホルダーを顧客、株主、社員、社会の4者と定め、各々に対しての方針を明確にしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。また、取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は11名で構成され、内2名は社外取締役です。

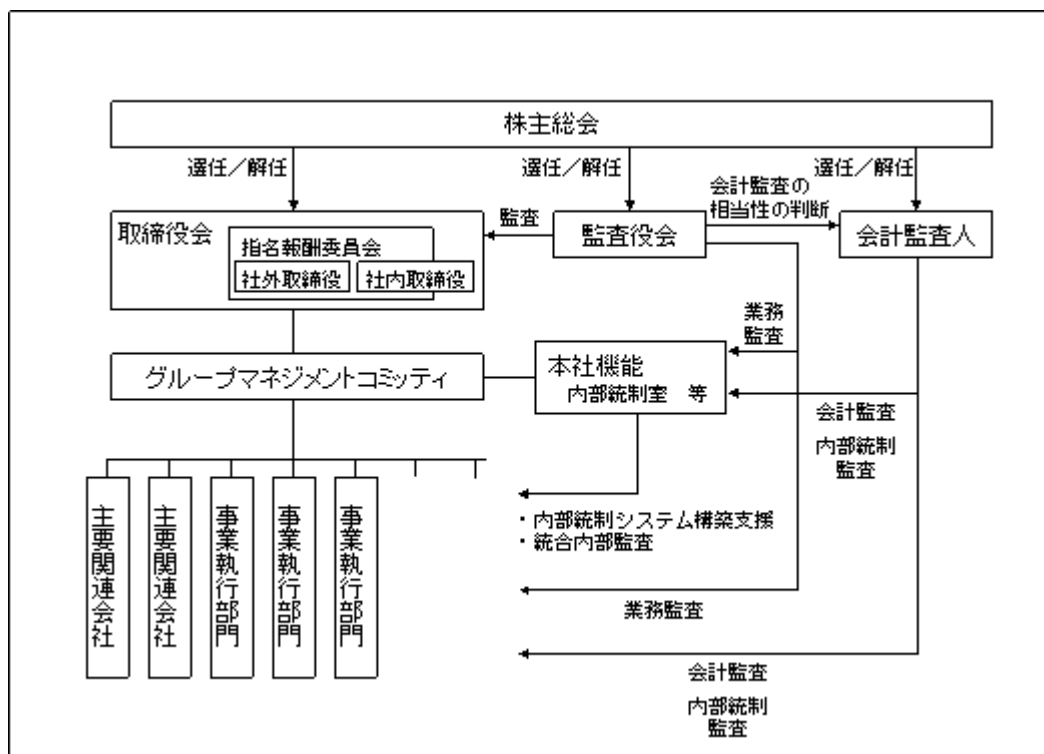
取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定を行っております。社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の強化を図っております。また、執行役員制度を導入しており、グループ全体の経営について全体最適の観点での審議および意思決定を迅速に行うために、取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ」を設置しております。さらに事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化および意思決定の迅速化を図っております。

指名、報酬決定等につきましては、指名報酬委員会を設置しております。当委員会は、社外取締役と一部の社内取締役で構成される当社独自の常設機関であり、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等を行います。これによって、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図ります。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査につきましては、有価証券報告書提出日現在、監査役監査については社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査の方針および業務の分担等に従い、監査役による取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、内部監査部門である内部統制室が、各事業執行部門の事業執行状況を法令等の遵守と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、改善のための助言・勧告を行っております。

③会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムに関する模式図



④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫、藤井亮司、足立純一であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等11名であります。外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名および社外監査役2名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正、および各社使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、以下を基本方針としてリスク管理体制の整備を推進しております。

リコーおよびリコーグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制をとる。

①当社の取締役会および「グループマネジメントコミッティ（GMC）」は、リコーグループ全体の経営監督と意思決定を行う。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規程を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行う。

②リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード（RGS）」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進する。

③コンプライアンスを含めたCSR（Corporate Social Responsibility）について、リコーグループの企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と、リコーグループ社員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置および各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図る。

④反社会的な活動や勢力およびその団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わらないことを、「リコーグループ行動規範」に定めるとともに、従来より、社内窓口部署を設置し、警察などの外部機関や関連団体との連携を進めており、今後も引き続き、反社会的な活動や勢力および団体との関連を排除するための社内体制を整備強化していく。

⑤内部統制の強化と推進について

米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）、金融商品取引法およびその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、リコーグループ全体で対応する、標準化された内部統制の仕組を構築し、ビジネスプロセスの改善に努める。

⑥会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスをチェックする。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会への円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額、社外監査役は5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(9) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬について		
取締役 に払った報酬	11名	521百万円
(うち社外取締役)	(2)	(18)
監査役 に払った報酬	4名	55百万円
(うち社外監査役)	(2)	(9)
合計	15名	577百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、平成20年6月26日開催の第108回定時株主総会にて承認可決された「取締役賞与支給の件」に基づく取締役賞与総額173百万円が含まれております。
3. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第108回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名に対し、退職慰労金2百万円を支払う予定であります。なお、本支払いは、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会における「退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づくものであります。

監査報酬について	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	173百万円
それ以外の報酬	—
計	173百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則という。」）第93条の規定により、米国における会計処理の原則および用語、様式および作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成18年度 (平成19年3月31日)		平成19年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金および現金等価物			255,737		170,607	
2. 定期預金			1,417		1,531	
3. 売上債権						
受取手形		66,474		57,068		
売掛金		450,231		463,999		
貸倒引当金		△16,555	500,150	△16,666	504,401	
4. 短期リース債権等	※ 5		193,087		194,642	
5. たな卸資産						
製商品		113,379		117,658		
仕掛品および原材料		70,975	184,354	74,365	192,023	
6. その他の流動資産	※ 6 ※ 9 ※ 18		65,347		60,936	
流動資産合計			1,200,092	53.5	1,124,140	50.8
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 土地			47,007		46,681	
2. 建物および構築物			227,900		235,106	
3. 機械装置および器具備品			636,577		587,956	
4. 建設仮勘定			12,512		12,884	
5. 減価償却累計額			△659,328		△627,994	
有形固定資産合計			264,668	11.8	254,633	11.5
(2)投資その他の資産						
1. リース債権等	※ 5 ※ 18		435,874		445,436	
2. 投資有価証券	※ 6 ※ 18		74,836		71,244	
3. 関連会社に対する投資 および貸付金	※ 7		15,608		1,977	
4. のれん	※ 8		72,048		112,538	
5. その他の無形固定資産	※ 8		81,925		114,402	
6. その他の投資その他の 資産	※ 9 ※ 12		98,355		89,998	
投資その他の資産合計			778,646	34.7	835,595	37.7
固定資産合計			1,043,314	46.5	1,090,228	49.2
資産合計			2,243,406	100.0	2,214,368	100.0

区分	注記 番号	平成18年度 (平成19年3月31日)		平成19年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※10		91,673		75,784	
2. 一年以内返済長期債務	※11		87,174		82,658	
3. 仕入債務						
支払手形		25,000		18,942		
買掛金		342,211	367,211	341,627	360,569	
4. 未払法人税等	※9		46,194		28,909	
5. 未払費用等	※9 ※12		143,360		165,836	
流動負債合計			735,612	32.8	713,756	32.2
II 固定負債						
1. 長期債務	※11 ※18		236,801		225,930	
2. 退職給付債務	※12		99,028		99,830	
3. 長期繰延税金	※9		44,183		36,373	
固定負債合計			380,012	16.9	362,133	16.4
負債合計			1,115,624	49.7	1,075,889	48.6
少数株主持分			56,869	2.6	58,283	2.6
(資本の部)						
I 資本金 — 普通株式	※13		135,364	6.0	135,364	6.1
(発行可能株式総数)		(1,500,000 千株)			(1,500,000 千株)	
(発行済株式総数)		(744,912 千株)			(744,912 千株)	
II 資本剰余金	※13		186,454	8.3	186,448	8.4
III 利益剰余金	※13		752,398	33.5	835,238	37.7
IV その他の包括利益(損失) 累計額	※14		26,998	1.2	△31,005	△1.4
V 自己株式 — 取得価額 (自己株式数)		(14,924千株)	△30,301	△1.3	(23,961千株)	△2.0
資本合計			1,070,913	47.7	1,080,196	48.8
負債、少数株主持分および資本合計			2,243,406	100.0	2,214,368	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		1,189,548			1,292,228		
2. アフターセールスおよびレンタル収入		768,965			817,230		
3. その他収入		110,412	2,068,925	100.0	110,531	2,219,989	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価		783,681			855,852		
2. アフターセールスおよびレンタル原価		335,444			346,945		
3. その他原価		87,394	1,206,519	58.3	89,465	1,292,262	58.2
売上総利益			862,406	41.7		927,727	41.8
III 販売費および一般管理費			688,026	33.3		746,221	33.6
営業利益			174,380	8.4		181,506	8.2
IV 営業外損益							
1. 受取利息および配当金		5,501			6,341		
2. 支払利息		△7,350			△4,835		
3. 為替差損益－純額		△1,199			△10,901		
4. その他－純額		3,187	139	0.0	2,558	△6,837	△0.3
継続事業による税金等調整前当期純利益			174,519	8.4		174,669	7.9
V 法人税等	※ 9						
1. 当期税額		66,523			58,426		
2. 繰延税金		△2,197	64,326	3.1	4,970	63,396	2.9
VI 少数株主持分損益			△5,508	△0.3		△6,057	△0.3
VII 持分法による投資損益	※ 7		1,539	0.1		1,247	0.1
継続事業による当期純利益			106,224	5.1		106,463	4.8
VIII 非継続事業による損益(税効果後)	※ 4		5,500	0.3		—	—
当期純利益			111,724	5.4		106,463	4.8

1株当たりの指標

※ 15

平成18年度

平成19年度

(1) 1株当たり

基本的：

継続事業による当期純利益	145.56円	146.04円
非継続事業による損益 (税効果後)	7.54	—
当期純利益	<u>153.10</u>	<u>146.04</u>

希薄化後：

継続事業による当期純利益	144.41円	142.15円
非継続事業による損益 (税効果後)	7.48	—
当期純利益	<u>151.89</u>	<u>142.15</u>

(2) 1株当たり現金配当金

25.00円

31.00円

③【連結資本勘定計算書】

平成18年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益（損失） 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高（既報告額）		135,364	186,450	665,394	4,099	△31,062	960,245
SAB第108号適用による 過年度累積的影響額	※2(21)	—	—	△6,464	—	—	△6,464
期首残高（修正後）		135,364	186,450	658,930	4,099	△31,062	953,781
自己株式処分差損益			4				4
配当金				△18,256			△18,256
包括利益（損失）							
当期純利益				111,724			111,724
未実現有価証券評価損益	※6				73		73
年金債務調整勘定					970		970
未実現デリバティブ評価損益	※16				△185		△185
換算修正累計額					24,774		24,774
包括利益（損失）合計							137,356
SFAS第158号適用による調整					△2,733		△2,733
自己株式変動－純額						761	761
期末残高		135,364	186,454	752,398	26,998	△30,301	1,070,913

平成19年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益（損失） 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高（既報告額）		135,364	186,454	752,398	26,998	△30,301	1,070,913
EITF06-2号適用による 過年度累積的影響額	※2(22)	—	—	△995	—	—	△995
期首残高（修正後）		135,364	186,454	751,403	26,998	△30,301	1,069,918
自己株式処分差損益			△6				△6
配当金				△22,628			△22,628
包括利益（損失）							
当期純利益				106,463			106,463
未実現有価証券評価損益	※6				△7,685		△7,685
年金債務調整勘定					△11,382		△11,382
未実現デリバティブ評価損益	※16				△380		△380
換算修正累計額					△38,556		△38,556
包括利益（損失）合計							48,460
自己株式変動－純額						△15,548	△15,548
期末残高		135,364	186,448	835,238	△31,005	△45,849	1,080,196

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			111,724		106,463
非継続事業による損益 (税効果後)			△5,500		—
継続事業による当期純 利益			106,224		106,463
2. 営業活動による純増額 への調整					
有形固定資産減価償却 費および無形固定資産 償却費		89,632		95,788	
受取配当金控除後の持 分法による投資損益		△711		△622	
繰延税金		△2,197		4,970	
有形固定資産除売却損		3,722		2,174	
退職・年金費用(支払額 控除後)		△773		△320	
資産および負債の増減					
売上債権の増加		△15,919		△16,567	
たな卸資産の減少(△ 増加)		△1,494		129	
リース債権の増加		△28,047		△17,183	
支払手形および買掛 金の増加(△減少)		2,199		△7,491	
未払法人税等および 未払費用等の増加		11,175		5,216	
その他		3,486	61,073	21,806	87,900
営業活動による純増額			167,297		194,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の売却			463		1,194
2. 有形固定資産の購入			△85,747		△85,205
3. 有価証券の取得			△97,158		△97,958
4. 有価証券の売却			96,087		100,025
5. 定期預金の純増減			64		△240
6. 非継続事業の売却			12,000		—
7. 事業の買収 (取得時の現金および 現金等価物受入額控除 後)			△23,200		△96,796

		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
8. その他		△17,941	△19,370
投資活動による純減額		△115,432	△198,350
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達		60,157	67,166
2. 長期債務の返済		△49,115	△75,716
3. 短期借入金の純増減		8,362	△14,598
4. 社債発行による調達		65,274	—
5. 社債の償還		△55,000	△10,000
6. 支払配当金		△18,240	△22,628
7. 自己株式取得		△799	△15,770
8. その他		△1,357	△639
財務活動による純増減額		9,282	△72,185
Ⅳ 非継続事業によるキャッシュ・フロー			
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		838	—
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		△13	—
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
4. 換算レートの変動に伴う影響額		—	—
非継続事業による純増額		825	—
V 換算レートの変動に伴う影響額		6,710	△8,958
Ⅵ 現金および現金等価物の純増額		68,682	△85,130
Ⅶ 現金および現金等価物期首残高		187,055	255,737
Ⅷ 現金および現金等価物期末残高		255,737	170,607

(補足情報)

		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
年間支払額			
支払利息		8,222	8,619
法人税等		66,603	76,220

注記事項

1. 会計処理の原則および手続きならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法（主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という）に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書（Form 20-F）を米国証券取引委員会に提出いたしました。現在、当社の米国預託証券が登録されている店頭市場において、その発行体は米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出することが義務付けられております。

米国会計原則と我が国会計処理基準との主な相違点は、次のとおりであります。

①少数株主持分

連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。

②在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目の換算は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨換算」に準拠しております。

③リース会計

リース取引に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に準拠しております。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタルリースとして固定資産に計上しており、事務機器の賃貸につきましては、販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

④年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」ならびに基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（改訂）の改訂」に準拠しております。

⑤持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は連結損益計算書上、税金等調整前当期純利益にはこれを含めず、当期純利益の直前に表示しております。

⑥新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

⑦社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。

⑧金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理については、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」、基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理（基準書第133号の改訂）」および基準書第149号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する基準書第133号の改訂」に準拠しております。

⑨のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

2. 主要な会計方針

(1) 連結基準

当連結財務諸表には当社および子会社が含まれております。また米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」に基づき連結対象とすべき変動持分事業体がある場合には、これらの勘定を含めております。重要な影響力を行使し得る関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、連結決算日である3月31日より3ヶ月を超えない以前の日を決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであることおよび適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

販売型リースおよび直接金融型リース以外のリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

当社は製品、機器、据付、メンテナンスなどを組み合わせた様々な構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が米国発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品及びサービスの提供を行う場合の会計処理」に規定される独立の会計単位の要件を満たす場合、当社は各構成要素ごとに収益を認識しております。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 未提供の製品またはサービスの公正価値を客観的かつ合理的に立証できる

要件3) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実で、かつ、提供の可否を当社が決定できる

各構成要素が独立して販売される時、その価格は公正価値となります。上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として、収益を繰り延べます。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースおよび直接金融型リースによる未実現リース収益の償却は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生じる差額は、連結貸借対照表の資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有しておりません。

当社は米国財務会計基準審議会基準書第133号、基準書第138号および基準書第149号に準拠して、すべての金融派生商品を連結貸借対照表に公正価値で認識しております。当社は金融派生商品の契約を締結する際に、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点で行っております。

(7) 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠しております。基準書第115号は、負債有価証券および持分有価証券を満期保有有価証券、売買目的有価証券および売却可能有価証券の3つに分類することを要求しております。平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、当社の保有する負債有価証券および持分有価証券は、すべて売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価値で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益（損）として資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。売却可能有価証券のうち一年以内に売却されると予想されるものについては流動資産に分類しております。

売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的でないと判断した場合は、その時点の公正価値まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、市場価格の下落期間とその程度、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として20%未満保有株式であり、取得価額で表示しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9)有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しており、当該方法に基づく減価償却費の連結上に占める割合は約33%であります。見積耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年であります。

平成18年度および平成19年度における平均償却率は、以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
建物および構築物	9.8%	10.1%
機械装置および器具備品	40.8	43.1

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在の有形固定資産には、米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースとして資産計上された建物および機械装置の取得原価および減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	平成18年度	平成19年度
取得原価	7,341百万円	7,269百万円
減価償却累計額	5,761	6,072

当該リース固定資産に係る最低支払リース料の合計およびキャピタルリースに基づく長期債務残高は、平成20年3月31日現在、各々1,259百万円および1,177百万円であります。

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時、当該取得原価と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しております。

(10) 自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、米国公認会計士協会会計基準部会参考意見書第98-1号「内部利用目的のために開発もしくは取得されたコンピュータ・ソフトウェア費用に関する会計処理」に基づき、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

(11) のれんおよびその他の無形固定資産

当社は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」および基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。基準書第142号はのれんについてその償却を停止し、原則として最低年1回の減損のテストを行うことを要求しております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分」に従って減損の兆候がある場合には減損の有無を判定することを要求しております。耐用年数が確定できる無形固定資産は、主にソフトウェア、特許権、顧客関係および商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は1年から20年であります。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

当社は平成18年度および平成19年度においてのれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産の減損テストを実施し、認識すべき減損はないと判断しております。

(12) 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号および基準書第158号に準拠しております。基準書第158号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益（損失）累計額に計上しています。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

(13) 法人税等

当社は、資産負債法により法人税等を計算しております。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社は、平成19年4月1日に解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理－基準書第109号の解釈」を適用しました。税務申告書において採用されたあるいは採用されるであろう税務ポジションが税務当局の調査において認められる可能性が50%超であると判断される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しております。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれております。

(14) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(16) 長期性資産の減損又は処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益は基本的1株当たり当期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

(18) 非資金的取引

平成18年度および平成19年度におけるキャッシュ・フローを伴わない取引が、連結キャッシュ・フロー計算書より除外されておりますが、重要ではありません。

(19) 見積りの使用

当社の経営者は米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれら見積りは相違することがあります。

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産およびのれんの減損認識、繰延税金資産の実現可能性および年金会計の測定に係るものであります。

(20) 非継続事業

平成18年5月31日に当社の子会社である三愛はギガネットワークス株式会社（前 株式会社モバイルアライアンス）にコンテンツ配信サービス事業を譲渡しました。米国財務会計基準審議会基準書第144号の規定に基づき、非継続になった事業の損益およびキャッシュ・フローを連結損益計算書上および連結キャッシュ・フロー計算書上で区分表示しております。

(21) 財務諸表における誤謬の程度の測定

米国証券取引委員会は、平成18年9月に職員会計公報（Staff Accounting Bulletin）第108号「過年度の誤謬が当年度の財務諸表における誤謬の程度の測定に及ぼす影響の検討」を発行しました。職員会計公報第108号は、貸借対照表アプローチと損益計算書アプローチの両方を用いて誤謬の程度を測定し、関連する量的要素および質的要素を考慮した上で、誤謬の重要性を評価することを要求しております。従来から当社は、誤謬の測定に関して損益計算書アプローチを使用しております。職員会計公報第108号の適用により、貸借対照表アプローチの適用の下では現時点では重要性があると考えられるが、損益計算書アプローチを適用していた過年度には重要性が無かったと結論付けられる場合、適用初年度の移行措置としてその影響を期首利益剰余金の累積的影響額の調整として計上することを認めております。職員会計公報第108号は平成18年11月15日より後に終了する連結会計年度より適用され、当社は平成18年度第4四半期に適用しました。

当社および一部の国内連結子会社は、従来、有形固定資産の残存価額については原則として法人税法に規定されている基準を使用し残存価額を取得価額の5%と設定しておりましたが、有形固定資産の耐用年数終了時における処分価額が僅少であることから、残存価額を1円とすることが妥当であり、損益計算書アプローチを適用した過年度の連結財務諸表にとって重要ではないと判断しました。

これに伴い、平成18年度の減価償却累計額期首残高およびその他の投資その他の資産に含まれる繰延税金資産期首残高を、各々11,464百万円および4,675百万円増額修正し、利益剰余金期首残高を6,464百万円減額修正しております。

(22) 新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成18年6月に米国発生問題専門委員会基準書06-2号「米国財務会計基準審議会基準書第43号『有給休暇の会計処理』に基づく長期有給休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」を承認しました。当社では、平成19年4月1日より適用しており、累積的影響により平成19年度の未払費用等期首残高およびその他の投資に含まれる繰延税金資産期首残高を、各々1,680百万円および672百万円増額修正し、利益剰余金期首残高を995百万円減額修正しております。

米国財務会計基準審議会は、平成18年9月に基準書第157号「公正価値による測定」を発行しました。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立し、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。公正価値による測定が他の財務会計基準書において既に要求または容認されている場合にのみ適用され、新たに公正価値を測定することは要求しておりません。基準書第157号は、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。平成20年2月に米国財務会計基準審議会は、職員意見書基準書第157-1号「基準書第13号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第31号及びその他の会計基準への基準書第157号の適用」および職員意見書基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」を発行しました。これらの基準書は非継続的に連結財務諸表において認識あるいは開示された非金融資産および非金融負債について基準書第157号の適用を1年延期するものであり、一定のリース取引を適用対象範囲から除外しております。基準書第157号の適用による当社の経営成績および財政状態への影響額を現在評価中であります。

米国財務会計基準審議会は、平成18年9月に基準書第158号を発行しました。基準書第158号は、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として貸借対照表に認識することを要求し、積立状況の変動は、その変動が生じた期に包括利益として認識することを要求しております。また、基準書第158号は、退職給付債務の測定日についても従来の基準を変更し、貸借対照表日現在で測定することを要求しております。基準書第158号は、積立状況の貸借対照表上での認識については平成18年12月15日より後に終了する連結会計年度末から適用され、平成19年3月31日現在の当社の財政状態に与える影響は連結財務諸表に反映させております。退職給付債務の測定日の変更については平成20年12月15日より後に終了する連結会計年度から適用され、当社は平成20年4月1日より開始する第1四半期から基準書第158号を適用する予定であります。基準書第158号の適用による当社の経営成績および財政状態への影響額を現在評価中であります。

米国財務会計基準審議会は、平成19年2月に基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改訂を含む」を発行しました。基準書第159号は、特定の金融資産を公正価値で測定することを選択できることを規定しており、公正価値を選択した項目に関する未実現損益は損益に計上されることとなります。基準書第159号は、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は平成20年4月1日より開始する第1四半期から基準書第159号を適用する予定であります。基準書第159号の適用による当社の経営成

績および財政状態への影響額を現在評価中であります。

米国財務会計基準審議会は、平成19年12月に基準書第141号「企業結合」を改訂しました。基準書第141号改では買収企業が取得した識別可能な資産、引継いだ資産、被買収企業の非支配株主持分およびのれんの財務諸表での認識および測定についての基準を規定しております。また、基準書第141号改は企業結合の性質および財務諸表への影響の評価を可能にする開示を要求しております。基準書第141号改は、平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は平成21年4月1日より開始する第1四半期から基準書第141号改を適用する予定であり、適用日以降の全ての企業買収に適用します。

米国財務会計基準審議会は、平成19年12月に基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」を発行しました。基準書第160号は、親会社以外の第三者が保有する連結対象子会社における所有持分を資本の部での開示することを要求し、非支配持分に帰属する連結当期純利益および損失、連結対象子会社における所有持分の変動、および子会社が連結対象外となったときの非支配株主持分投資の評価についての会計処理および開示方法を規定しております。子会社における親会社持分と非支配持分を特定し、区分して開示することも要求しております。基準書第160号は、平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は平成21年4月1日より開始する第1四半期から基準書第160号を適用する予定であります。基準書第160号の適用による当社の経営成績および財政状態への影響額を現在評価中であります。

米国財務会計基準審議会は、平成20年3月に基準書第161号「デリバティブ商品及びヘッジ活動の開示—基準書第133号の改訂」を発行しました。基準書第161号はデリバティブ商品を保有する方法および理由、デリバティブ商品と関連するヘッジ活動の会計処理方法およびデリバティブ商品と関連するヘッジ活動の財政状態、経営成績およびキャッシュフローへの影響についての開示を要求しております。基準書第161号は、平成20年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、早期適用も認められております。基準書第161号の適用による当社の経営成績および財政状態への影響額を現在評価中であります。

米国財務会計基準審議会は、平成20年4月に職員意見書基準書第142-3号「無形資産の利用期間の決定」を発行しました。基準書第142-3号は基準書第142号に基づく無形資産の利用期間決定に使用する契約の更改あるいは延長の仮定条件の作成時に検討すべき要素を修正するものであります。基準書第142-3号は企業結合および資産取得いずれの場合であっても単独または複数の資産を取得した場合に適用されます。基準書第142-3号は平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当該連結会計年度の間連結会計期間より適用されます。基準書第142-3号の適用による当社の経営成績および財政状態への影響額を現在評価中であります。

3. 買収

当社は平成19年6月にIBM社との共同出資会社であるInfoPrint社の持分の51.0%を取得し営業を開始しました。当社は今後3年間で出資比率を増加させ、最終的には100%出資する予定です。IBM社のプリンティング・システム事業部を基盤とするInfoPrint社の持分の取得により、IBM社において培われた幅広いプリンター開発能力および世界規模の流通販売網を活用しプロダクションプリンター事業の強化・拡大を図ります。買収対価には当初の出資比率である51%の取得対価、残りの49%の取得に対する前払い、およびIBM社からInfoPrint社に提供されるサービスの対価が含まれています。当社は今後3年間に渡り段階的に出資比率を順次増加させ、最終的にはInfoPrint社を完全子会社にする予定です。この取得は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に従い、パーチェス法に基づいて会計処理し、取得価額は取得した資産の見積公正価値に基づいて配賦しております。最終的な対価については、合併期間である3年間の終わりに両社の持分に応じた累積損益を勘案して確定する予定のため、のれんの金額が変更される可能性があります。取得日以降の営業成績は連結財務諸表に含まれております。取得価額を配賦した結果は以下のとおりであります。

売掛金およびその他の資産	18,121百万円
有形固定資産	2,214
無形固定資産	38,091
のれん	50,301
負債	△15,772
買収対価	<u>92,955</u>

無形固定資産には、耐用年数5年から7年の商標権16,852百万円、耐用年数9年の既存のメンテナンス契約8,289百万円、耐用年数1年から6年のアウトソーシング契約5,162百万円およびその他の無形固定資産7,788百万円により構成されております。のれんはすべてオフィスソリューション分野に含まれております。

平成19年4月1日において買収がなされたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、InfoPrint社の財務諸表の入手が不可能であるため記載しておりません。

また、当社は当連結会計年度においてその他の買収により3,840百万円支出しております。

当社は欧州主要国での販売力とサービスネットワークを更に向上させるために、平成19年1月に欧州における販売統括会社であるRicoh Europe B.V. を通じてDanka Business Systems PLCの欧州におけるOA機器の販売・サービス網を譲り受けInfotec Europe B.V. としました。この取得は基準書第141号に従い、パーチェス法に基づいて会計処理しており、取得価額は取得した資産の見積公正価値に基づいて配賦しております。取得日以降の営業成績は連結財務諸表に含まれております。取得価額を配賦した結果は以下のとおりであります。

現金および現金等価物	3,839百万円
売掛金およびその他の資産	22,385
有形固定資産	1,434
無形固定資産	4,883
のれん	18,658
負債	△24,067
買収対価	<u>27,132</u>

無形固定資産には、耐用年数10年から18年の顧客関係等が含まれております。のれんはすべてオフィスソリューション分野に含まれております。

4. 非継続事業

前連結会計年度において非継続となった事業による損益は以下のとおりであります。

	平成18年度
売上高	1,487百万円
非継続事業による損益（売却益および税金等調整前）	866
非継続事業売却益	8,830
法人税等	4,196
非継続事業による損益（税効果後）	5,500

なお、当連結会計年度において非継続となった事業はありません。

5. リース債権等

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在におけるリース債権等には、主にリース債権および営業貸付金が含まれております。

国内においては当社の連結子会社であるリコーリース(株)が、海外においては一部の連結子会社が主として当社の製品のリース事業を行っております。これらのリース取引は、そのほとんどが米国財務会計基準審議会基準書第13号に規定する販売型リースに該当します。販売型リースによる収益は、リース開始時に認識しております。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在におけるリース債権は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
最低支払リース料債権	636,174百万円	645,198百万円
未保証見積残存価額	5,000	6,358
未実現利益	△52,341	△56,408
貸倒引当金	△12,520	△9,935
リース債権（純額）	576,313	585,213
一年以内回収額	△191,529	△193,497
	384,784	391,716

平成20年3月31日以降における最低支払リース料債権の回収予定は以下のとおりであります。

平成19年度	
年度	金額
平成20年度	216,434百万円
平成21年度	178,680
平成22年度	129,159
平成23年度	79,217
平成24年度	33,348
平成25年度以降	8,360
	645,198

また、リコーリース(株)は、国内においてその事業の一環として営業貸付を行っております。その主な内容は国内における不動産を担保とする従業員向けの住宅ローンであります。貸付期間は15年から30年で毎月返済されるものです。平成19年3月31日および平成20年3月31日現在における貸倒引当金控除後の営業貸付金残高は、各々52,648百万円および54,863百万円であります。そのうち一年以内回収予定の営業貸付金は、平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、各々1,559百万円および1,145百万円であり、連結貸借対照表の短期リース債権等に含まれております。

平成18年度および平成19年度の貸付の状況は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
新規の貸付額	11,883 百万円	14,356 百万円
貸付金の回収額	11,621	12,319

当社は売掛債権を譲渡する証券化取引を行っております。債権譲渡時点で一部の売掛債権に関して劣後受益権を留保している場合、当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において、譲渡時の公正価値に基づき計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理をしております。当社の留保した持分は、投資家の持分より劣後しております。留保した持分の価値は、売却した資産の貸倒率、割引率および期限前返済率の影響を受けます。投資家、およびリース債権を保有している特定目的会社(SPE)は、債務者の債務不履行に際して当社の資産に対しての限定的な請求義務を有しております。当社は留保した持分を、将来キャッシュ・フローを割引く方法により評価しております。当社は将来キャッシュ・フローを、クレジット損失やその他の利用可能な情報に基づき見積った上で、内包されるリスクに見合うと当社が考えるリスクを加味した割引率により割引いております。なお、証券化におけるサービスフィーは当社にとって適切な報酬であるため、サービス資産および負債は計上しておりません。

平成18年度および平成19年度における証券化によるリース債権の売却時に留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
予想貸倒率	0.50%~0.65%	0.70%~0.95%
割引率	2.00%~3.00%	2.00%~3.00%
期限前返済率	5.07%~5.33%	4.01%~5.37%

留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定が、前提条件に比べ10%または20%不利な方向に変動した場合、留保した持分の公正価値へ与える影響は以下のとおりであります。

	平成19年度
留保した持分権益の簿価 (連結貸借対照表上のその他の投資その他の資産に含まれている)	5,887 百万円
予想貸倒率の変動：	
+10%	△59
+20%	△117
割引率の変動：	
+10%	△22
+20%	△44
期限前返済率の変動：	
+10%	△331
+20%	△661

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映してはならず、将来の実績の予想として用いるべきではありません。公正価値の変動は、上記の数値が示すように直線的ではない可能性があります。また、上記に示した表では、留保した持分の公正価値における特定の前提条件の変動影響は、他の前提条件の変動は考慮せずに算出されております。しかしながら実際には、ある要件の変動は結果的に他の要件を変動させるため、感応度は拡大または相殺されることがあります。

平成18年度および平成19年度における証券化によるリース債権の売却に伴う、特定目的会社(SPE)とのキャッシュ・フローの受取りおよび支払いの概要は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
受取サービス業務手数料	21 百万円	20 百万円
未回収債権および不適格債権の買戻し	2,776	2,527

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在の未回収および貸倒れに関する金額、管理されるすべての債権および証券化された債権の内容は以下のとおりであります。

	平成18年度			平成19年度		
	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)
未回収元本	633,324	1,619	2,808	635,095	1,977	3,383
控除：証券化された債権	△44,491			△40,442		
ポートフォリオ中に保有される債権	588,833			594,653		

6. 有価証券

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
有価証券		
売却可能有価証券	177百万円	0百万円
投資有価証券		
売却可能有価証券	70,362	69,962
市場性のない株式	4,474	1,282
	74,836	71,244

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

	平成18年度				平成19年度			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券								
社債	176	—	—	176	—	—	—	—
その他	1	—	—	1	0	—	—	0
	177	—	—	177	0	—	—	0
投資有価証券								
株式	49,261	14,991	142	64,110	62,208	6,231	3,723	64,716
社債	6,000	10	—	6,010	6,000	—	754	5,246
その他	242	—	—	242	—	—	—	—
	55,503	15,001	142	70,362	68,208	6,231	4,477	69,962

平成20年3月31日現在、売却可能有価証券の未実現損失および公正価額を、主な種類別および未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

	平成19年度					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
投資有価証券						
株式	12,651	3,477	553	246	13,204	3,723
社債	5,246	754	—	—	5,246	754
合計	17,897	4,231	553	246	18,450	4,477

なお、当社は、当該投資有価証券の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断しています。

平成20年3月31日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の取得価額および公正価額は以下のとおりであります。

償還期限	平成19年度	
	取得価額	公正価額
1年超5年以内	6,000百万円	5,246百万円

平成18年度および平成19年度における売却可能有価証券の売却額は、各々96,087百万円および100,025百万円であります。

平成18年度および平成19年度の売却に伴う実現利益は重要ではありません。また、平成18年度および平成19年度の売却に伴う実現損失は重要ではありません。

7. 関連会社に対する投資および貸付金

連結貸借対照表上の関連会社に対する投資および貸付金は、主に20%～50%所有の会社に対するものであります。

関連会社に対する投資株式および長期貸付金は、持分評価額で連結貸借対照表上に反映されております。その金額は平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、各々15,608百万円および1,977百万円であります。

平成18年7月1日付でコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社が会社分割および株式交換を併用する方法により、共同持株会社「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」を発足し、両社の経営を統合いたしました。

当社は、平成19年11月30日にSINDO RICOH CO., LTD. に対する投資株式を部分売却しました。売却に伴う損益は重要ではありません。

これに伴い、リコーグループが保有するコカ・コーラウエストホールディングス株式会社およびSINDO RICOH CO., LTD. の株式持分比率が20%未満に低下したため、米国会計原則審議会意見書第18号「持分法投資に係る会計処理」の規定に基づき、平成18年10月1日をもってコカ・コーラウエストホールディングス株式会社を、平成20年2月29日をもってSINDO RICOH CO., LTD. を、それぞれ関連会社から除外しました。

関連会社の最近2年間の財政状態および経営成績の概要は以下のとおりであります。

	財政状態	
	平成18年度	平成19年度
資産の部		
流動資産	63,626百万円	4,088百万円
その他の資産	20,791	1,581
	84,417	5,669
負債および資本の部		
流動負債	10,217百万円	3,489百万円
その他の負債	3,399	581
資本の部	70,801	1,599
	84,417	5,669
	経営成績	
	平成18年度	平成19年度
売上高	193,753百万円	68,662百万円
原価および費用	186,199	64,013
当期純利益	7,554	4,648

当社および連結子会社と関連会社との最近2年間の取引高ならびに債権・債務残高は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
取引高		
売上高	16,158百万円	20,184百万円
仕入高	28,993	21,274
受取配当金	828	625

上記に係る未実現利益は連結財務諸表上消去されております。

	平成18年度	平成19年度
債権・債務残高		
債権	3,541百万円	3,080百万円
債務	2,611	1,930

平成20年3月31日現在、利益剰余金に含まれる持分法を適用している20%~50%所有の関連会社の未分配利益は、45,119百万円であります。この金額にはコカ・コーラウエストホールディングス株式会社およびSINDO RICOH CO., LTD.の未分配利益が含まれており、各々35,104百万円および9,487百万円であります。

8. のれんおよびその他の無形固定資産

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在における無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	平成18年度			平成19年度		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)
償却無形固定資産						
ソフトウェア	100,903	△55,659	45,244	113,072	△61,383	51,689
商標権および顧客関係	34,306	△15,286	19,020	56,201	△20,385	35,816
その他	28,260	△11,923	16,337	36,360	△10,750	25,610
	163,469	△82,868	80,601	205,633	△92,518	113,115
非償却無形固定資産			1,324			1,287
無形固定資産合計			81,925			114,402

平成19年度のソフトウェアの取得価額の増加は、主として基幹業務システムの開発によるものであります。

平成18年度および平成19年度の無形固定資産償却費は、各々17,200百万円および23,026百万円であります。また、平成20年3月31日現在の連結貸借対照表に含まれる無形固定資産の、以降5年間の見積償却費は以下のとおりであります。

平成19年度	
年度	金額
平成20年度	22,618百万円
平成21年度	18,375
平成22年度	15,302
平成23年度	13,536
平成24年度	9,989

平成18年度および平成19年度におけるのれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
期首残高	51,934百万円	72,048百万円
取得	20,172	53,971
売却	608	-
為替の影響	550	△13,481
期末残高	72,048	112,538

平成20年3月31日現在、のれんはすべてオフィスソリューション分野に属しております。

9. 法人税等

平成18年度および平成19年度における継続事業による税金等調整前当期純利益および法人税等の内訳は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
税金等調整前当期純利益：		
国内	107,749百万円	110,986百万円
海外	66,770	63,683
計	174,519	174,669
法人税等：		
当期税額		
国内	47,530	38,199
海外	18,993	20,227
小計	66,523	58,426
繰延税金		
国内	△741	6,694
海外	△1,456	△1,724
小計	△2,197	4,970
計	64,326	63,396

平成18年度および平成19年度における法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	平成18年度	平成19年度
継続事業による法人税等	64,326百万円	63,396百万円
非継続事業による法人税等	4,196	-
資本の部：		
外貨換算修正	△50	78
未実現有価証券評価益(損)	25	△4,879
未実現デリバティブ評価損	△128	△259
最小年金債務調整	693	-
基準書第158号適用による調整	1,066	-
年金債務調整	-	△10,014
	70,128	48,322

当社および国内の連結子会社は、所得に対し法人税、住民税および事業税の三つの税金が課されております。それぞれの税率は、法人税が30%、住民税がおおよそ6%、損金に算入することのできる事業税がおおよそ8%であり、それらの合計である標準法定税率はおおよそ41%であります。

平成18年度および平成19年度における標準法定税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
標準法定税率	41%	41%
損金不算入の費用	0	1
子会社の繰越欠損金に係る税効果未認識	1	2
繰越欠損金の使用等に伴う評価性引当金の取崩し	△1	△3
研究開発費に係る税額控除	△3	△4
その他	△1	△1
実効税率	37	36

損金不算入の費用には、役員賞与および交際費が含まれております。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、税効果会計による繰延税金の主要な期間帰属差異項目および繰延税金評価性引当金は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
資産の部：		
未払費用	22,622百万円	24,263百万円
有形固定資産	7,197	3,858
退職給付債務	25,139	40,341
繰越欠損金	9,574	12,684
その他	32,813	23,193
繰延税金資産総額	97,345	104,339
差引－評価性引当金	△12,399	△10,661
繰延税金資産計	84,946	93,678
負債の部：		
販売型リース	△6,463	△6,555
外国子会社および関連会社等の未分配利益	△21,170	△20,664
未実現有価証券評価益	△5,664	△333
無形固定資産の取得価額の相違額	△8,358	△10,498
その他	△7,506	△7,673
繰延税金負債計	△49,161	△45,723
繰延税金資産純額	35,785	47,955

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在の繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成18年度	平成19年度
流動資産－その他の流動資産	44,682百万円	41,581百万円
固定資産－その他の投資その他の資産	35,652	43,528
流動負債－未払費用等	△366	△781
固定負債－長期繰延税金	△44,183	△36,373
繰延税金資産純額	35,785	47,955

繰延税金に対する評価性引当金の純変動は、平成18年度において4,202百万円増加し、平成19年度においては1,738百万円減少しました。評価性引当金は、主に税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に関するものであり、そのうち実現可能性の低いものに対する引当てであります。

当社は、繰延税金資産の実現可能性の評価については、繰延税金資産の一部または全部の実現する可能性が高いかどうかを考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が控除可能な期間および繰越欠損金を利用できる期間における将来の課税所得の発生に依存します。当社は、実現可能性の評価にあたり、繰延税金負債の戻入れの予定、予想される将来の課税所得および税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社は平成20年3月31日現在の評価性引当金控除後における控除可能な差異の効果は実現する可能性が高いと考えております。繰延期間における将来の見積課税所得が減少した場合には、実現することのできる繰延税金資産の総額は減少することになります。

税務上、将来の課税所得と相殺可能な子会社の繰越欠損金は、平成20年3月31日現在33,086百万円であります。このうち3年以内に繰越期限が到来するものは1,294百万円であり、4年から7年以内に繰越期限が到来するものは13,056百万円であります。それ以外の金額の大部分は無期限に繰越が可能であります。

当社は、海外子会社における平成20年3月31日現在の未分配利益249,361百万円について、恒久的に再投資する予定であるため、繰延税金負債を認識しておりません。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っておりません。

当社は平成19年4月1日に解釈指針第48号を適用しました。当該指針を適用した結果、平成19年4月1日において8,508百万円の未認識税務ベネフィットを認識しましたが、期首剰余金について累積的影響の調整は必要ありませんでした。

当連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下のとおりであります。

	平成20年3月31日現在
期首残高	8,508百万円
当期の税務ポジションに関連する増加	2,972
過年度の税務ポジションに関連する増加	2,456
過年度の税務ポジションに関連する減少	△1,768
解決	△5,662
調整	△883
期末残高	5,623

未認識税務ベネフィットの合計額5,623百万円のうち4,503百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社は、未認識ベネフィットの見積りおよびその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。平成20年3月31日現在において、当社が認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。平成20年3月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息および課徴金、ならびに連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息および課徴金の金額には重要性がありません。

当社は日本および様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしております。日本国内においては、平成18年度以前の事業年度における税務当局による通常の税務調査が終了しております。現時点では、近い将来に移転価格税制に関する税務調査を当社が受けるという明確な兆候はありませんが、平成13年度以降の事業年度について税務当局は移転価格税制に関する税務調査を実施する権限があります。また、米国や英国を含むその他の海外地域においては、いくつかの例外を除き、平成17年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。

10. 短期借入金

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在における短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	加重平均利率		期末残高	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
銀行等からの借入金	2.4%	1.3%	21,682百万円	5,599百万円
コマーシャルペーパー	3.7	2.3	69,991	67,070
メディアムタームノート	—	3.5	—	3,114
			91,673	75,784

これらの銀行等からの借入金、コマーシャルペーパーおよびメディアムタームノートのうち、外貨建てによるものは平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、各々57,480百万円および41,413百万円であります。

当社および一部の連結子会社は金融機関と借入枠ならびに当座貸越についての契約を締結しております。また当社および一部の連結子会社はコマーシャルペーパーならびにメディアムタームノートの発行プログラムを保有しております。これらのクレジットラインの合計は平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、各々806,526百万円および784,645百万円であり、未使用残高は平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、各々693,791百万円および675,959百万円であります。未使用融資残高のうち、各々237,854百万円および232,023百万円は市場金利のコマーシャルペーパーに係るものであり、各々129,855百万円および101,957百万円は市場金利のメディアムタームノートに係るものであります。

11. 長期債務

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在の長期債務の内訳は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
社債		
無担保普通社債		
年利1.34% 償還期限平成21年3月 (連結子会社による発行)	25,000百万円	25,000百万円
年利0.70% 償還期限平成19年6月	10,000	—
年利2.10% 償還期限平成21年10月	10,000	10,000
年利1.11% 償還期限平成22年3月	10,000	10,000
年利1.30% 償還期限平成22年12月	9,999	9,999
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	55,256	55,202
社債合計	120,255	110,201
無担保借入金		
銀行および保険会社借入金		
加重平均年利1.66%		
返済期限平成24年迄	200,983	196,353
担保付借入金		
銀行、保険会社およびその他金融機関借入金		
加重平均年利0.32%		
返済期限平成25年迄	597	465
キャピタルリース債務 (注記2(9)参照)	1,623	1,177
小計	323,458	308,196
基準書第133号に基づく公正価値の調整	517	392
差引－1年以内返済長期債務	△87,174	△82,658
合計	236,801	225,930

平成20年3月31日現在、担保付債務に対して担保に供している土地、建物およびリース債権の合計は3,200百万円です。

すべての普通社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により元本の100%で当社の任意により償還できます。

普通社債には、引受契約に規定されている追加担保借入制限等いくつかの条件がありますが、当社は平成20年3月31日現在、それらの条件を遵守しております。

当社は平成18年12月に55,275百万円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しております。この社債は一定の条件のもとで当社普通株式に転換することができます。平成20年3月31日現在転換価額は1株当たり2,800円で、すべてが転換された場合19,741千株の当社普通株式が新たに発行されることになります。なお、当転換価額は当社普通株式の分割または併合、時価を下回る払込価額で当社普通株式を発行した場合等には調整されます。

我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものでありますが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

平成20年3月31日以降における長期債務の返済予定は以下のとおりであります。

平成19年度	
年度	金額
平成20年度	82,658百万円
平成21年度	76,930
平成22年度	67,280
平成23年度	80,017
平成24年度	1,159
平成25年度以降	152
	308,196

12. 退職年金制度および退職一時金制度

当社および一部の連結子会社の従業員は、様々な拠出型および非拠出型の年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。また、当社は市場性のある株式の一部を退職給付信託として設定しております。

上記の年金制度への拠出額は、賃金および給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられております。

平成19年3月31日に、年金および退職一時金の費用および負債の測定について、米国財務会計基準審議会基準書第158号を適用しております。これにより期末の退職給付積立状況（退職給付債務と年金資産公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識しており、適用初年度における調整は、税効果を控除した金額を資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて計上しております。この調整額は、従来、米国財務会計基準審議会基準書第87号に基づき連結貸借対照表上において積立状況と相殺していた未認識純損失、未認識過去勤務債務および未認識移行時差異残高であります。これらの金額は、従来採用していた償却に係る会計方針に従い、純期間給付費用として認識されます。また、翌期以降に発生し純期間給付費用として発生年度に認識されない年金数理上の純損益は、その他の包括利益（損失）への調整項目として認識されます。これらの金額は、基準書第158号の適用によりその他の包括利益（損失）累計額に認識された金額と同様の方法によって、翌期以降の純期間給付費用として認識されます。

平成18年度および平成19年度の確定給付制度の給付債務および年金資産の変動は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	368,813百万円	397,971百万円
勤務費用	15,687	15,592
利息費用	11,121	12,335
従業員拠出	682	780
数理計算上の損失	963	△7,394
清算	△142	△23
支払給付	△16,473	△19,512
為替の影響	9,817	△13,563
買収に伴う給付債務の増加	7,503	2,218
予測給付債務期末残高	397,971	388,404
年金資産の変動		
年金資産公正価値期首残高	294,936	320,580
年金資産の実際収益	6,889	△20,781
事業主拠出	14,725	14,505
従業員拠出	682	780
清算	△57	△9
支払給付	△10,924	△12,447
為替の影響	7,957	△13,081
買収に伴う年金資産の増加	6,372	1,878
年金資産公正価値期末残高	320,580	291,425
積立状況	△77,391	△96,979

平成19年3月31日現在および平成20年3月31日現在の連結貸借対照表における正味認識額は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
その他の投資その他の資産	25,161百万円	9,085百万円
未払費用等	△4,414	△7,441
退職給付債務	△98,138	△98,623
正味認識額	△77,391	△96,979

平成19年3月31日現在および平成20年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額における正味認識額は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
純損失	64,990百万円	82,328百万円
過去勤務債務	△50,232	△46,895
移行時差異残高	△82	—
正味認識額	14,676	35,433

累積給付債務は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
累積給付債務	376,203百万円	371,460百万円

平成19年3月31日現在および平成20年3月31日現在の退職給付債務の算定に使用した数理計算上の前提条件（加重平均）は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
割引率	3.1%	3.1%
給与水準の予想上昇率	5.3%	5.3%

平成18年度および平成19年度の退職給付費用の算定に使用した数理計算上の前提条件（加重平均）は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
割引率	2.8%	3.1%
給与水準の予想上昇率	5.4%	5.3%
年金資産の長期期待収益率	3.1%	3.2%

平成18年度および平成19年度の純給付費用は以下の項目から構成されております。

	平成18年度	平成19年度
勤務費用	15,687百万円	15,592百万円
利息費用	11,121	12,335
年金資産期待収益	△9,186	△10,234
償却額－純額	△1,420	△982
清算に係る一時収益	△18	—
純給付費用	16,184	16,711

退職給付および年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務および年金資産の公正価値、ならびに累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務および年金資産の公正価値は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	240,593百万円	379,662百万円
年金資産の公正価値	150,746	284,268
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	221,023	362,827
年金資産の公正価値	145,278	279,585

平成18年度および平成19年度の年金資産の構成は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
持分有価証券	51.5%	45.7%
負債有価証券	17.0%	20.9%
生命保険一般勘定	24.2%	15.1%
その他	7.3%	18.3%
	100.0%	100.0%

平成19年3月31日現在および平成20年3月31日現在、当社が年金資産として保有している持分有価証券および負債証券に含まれる当社株式および社債ならびに一部の国内上場子会社の株式および社債に重要性はありません。

当社の年金制度における投資方針および戦略においては、資産種類ごとに目標とする配分割合を決めておりません。当社の投資の目標は、特定のリスク管理方針のもとに収益を最大化することにあります。当社のリスク管理方針では、投資信託、負債有価証券および持分有価証券に投資することを認めておりますが、デリバティブ金融商品に直接、投資することは認めておりません。当社は国内外の確定利回り証券や国内外の持分証券に投資する投資信託へ投資することにより、資産の多様性を確保しております。これらの投資信託は支払いが必要となった退職給付債務の支払いに充てるために、随時売却することが可能であります。

年金制度の測定日は12月31日であります。

平成20年度の年金制度の予想拠出額は13,100百万円であります。次の会計期間中にその他の包括利益（損失）累計額から純期間給付費用に償却する純損失および過去勤務債務は、各々5,094百万円、△4,124百万円であります。

平成20年3月31日以降における予測将来給付額は以下のとおりであります。

平成19年度	
年度	金額
平成20年度	20,801百万円
平成21年度	21,162
平成22年度	19,926
平成23年度	20,211
平成24年度	21,487
平成25年度～平成29年度計	111,082

上記の年金制度に加入していない連結子会社の従業員は退職一時金制度を採用しております。

13. 資本勘定

我が国における会社法の規定により、当社および国内連結子会社においては剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を資本準備金または利益準備金として積み立てることが要求されています。積み立てが要求されるのは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまでとなります。海外の子会社も各国の法により、剰余金を利益準備金として積み立てることが要求されております。利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、各々17,318百万円および17,462百万円であり、配当金としての支払いには制限があります。資本金と資本準備金間の振替ならびに資本金および法定準備金の利益剰余金への振替の場合は原則として株主総会の決議が必要となっております。

配当金の支払いは、各事業年度終了後の株主による承認または各中間期終了後の取締役会の承認により行われます。配当金の支払いは各事業年度末あるいは各中間期末の株主名簿に基づきなされます。平成20年6月26日に開催された株主総会において、平成20年3月31日現在の株主に対し12,256百万円の配当金（1株当たり17円）の支払いを実施する旨の決議を採択いたしました。当該配当金の決議は平成20年3月31日現在の連結財務諸表には反映されておられません。

平成20年3月31日現在、当社の配当可能な利益剰余金の残高は424,067百万円であります。

14. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）に含まれる税効果調整額は以下のとおりであります。

	平成18年度			平成19年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
換算修正累計額	24,724	50	24,774	△38,478	△78	△38,556
未実現有価証券評価損益						
当期発生未実現評価損益	197	△65	132	△12,147	4,709	△7,438
控除：当期実現損益の当期純利益への組替修正額	△99	40	△59	△417	170	△247
合計 未実現評価損益	98	△25	73	△12,564	4,879	△7,685
未実現デリバティブ評価損益						
当期発生未実現評価損益	△749	307	△442	△767	311	△456
控除：当期実現損益の当期純利益への組替修正額	436	△179	257	128	△52	76
合計 未実現評価損益	△313	128	△185	△639	259	△380
年金債務調整勘定						
当期発生未実現評価損益	1,663	△693	970	△20,361	9,556	△10,805
控除：当期実現損益の当期純利益への組替修正額	—	—	—	△1,035	458	△577
合計 未実現評価損益	1,663	△693	970	△21,396	10,014	△11,382
その他の包括利益（損失）	26,172	△540	25,632	△73,077	15,074	△58,003

平成19年度における年金債務調整勘定の当期発生未実現損益のうち、純損失および過去勤務債務は各々20,567百万円（損失）および206百万円（利益）であります。当期実現損益の当期純利益への組替修正額のうち、純損失および過去勤務債務は各々2,935百万円（損失）および3,970百万円（利益）であります。税効果の影響は各々9,673百万円（損失）、117百万円（利益）、1,165百万円（損失）および1,623百万円（利益）であります。

平成18年度および平成19年度におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動額は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
換算修正累計額		
期首残高	2,657百万円	27,431百万円
当期変動額	24,774	△38,556
期末残高	27,431	△11,125
未実現有価証券評価損益		
期首残高	8,928	9,001
当期変動額	73	△7,685
期末残高	9,001	1,316
未実現デリバティブ評価損益		
期首残高	157	△28
当期変動額	△185	△380
期末残高	△28	△408
最小年金債務調整勘定		
期首残高	△7,643	—
当期変動額	970	—
基準書第158号適用による調整	6,673	—
期末残高	—	—
年金債務調整勘定		
期首残高	—	△9,406
当期変動額	—	△11,382
基準書第158号適用による調整	△9,406	—
期末残高	△9,406	△20,788
その他の包括利益（損失）累計額		
期首残高	4,099	26,998
当期変動額	25,632	△58,003
基準書第158号適用による調整	△2,733	—
期末残高	26,998	△31,005

15. 1株当たり情報

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在の1株当たり純資産額は、各々1,467.03円および1,498.29円であり
ます。連結損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づいて計算して
おります。

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の計算上の分子および分母の調整は、以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
加重平均発行済普通株式数	729,745千株	729,010千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	5,758	19,741
希薄化後発行済普通株式数	735,503	748,752
	平成18年度	平成19年度
普通株主に帰属する当期純利益		
継続事業による当期純利益	106,224百万円	106,463百万円
非継続事業による損益（税効果後）	5,500	—
当期純利益	111,724	106,463
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	△8	△25
希薄化後当期純利益	111,716	106,438
	平成18年度	平成19年度
1株当たり		
基本的：		
継続事業による当期純利益	145.56円	146.04円
非継続事業による損益（税効果後）	7.54	—
当期純利益	153.10	146.04
希薄化後：		
継続事業による当期純利益	144.41円	142.15円
非継続事業による損益（税効果後）	7.48	—
当期純利益	151.89	142.15

16. 金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成18年度および平成19年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は連結貸借対照表上にその他の包括利益（損失）累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で連結損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成18年度および平成19年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお平成20年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約293百万円（損）であります。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

17. 契約債務および偶発債務

有形固定資産およびその他の資産の購入に係る既契約額は、平成20年3月31日現在7,071百万円であります。

また、従業員の住宅ローン等に対する債務保証は、平成20年3月31日現在453百万円です。

オペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所および機械装置等に対する賃借料は、平成18年度および平成19年度において各々40,722百万円および45,379百万円であります。

平成20年3月31日以降における解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりであります。

平成19年度	
年度	金額
平成20年度	20,770百万円
平成21年度	17,654
平成22年度	12,452
平成23年度	8,419
平成24年度	7,215
平成25年度以降	10,989
	77,499

平成20年3月31日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生じる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

18. 金融商品の時価情報の開示

(1) 現金および現金等価物、定期預金、売上債権、支払手形および買掛金、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しております。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

(4) 長期債務

長期債務の時価は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金利スワップ

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(6) 為替予約等

為替予約等（ヘッジ目的の契約）の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(7) 通貨オプション

通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

	平成18年度		平成19年度	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
有価証券・投資有価証券	75,013百万円	75,013百万円	71,244百万円	71,244百万円
営業貸付金	52,648	52,697	54,863	54,852
長期債務	△236,801	△229,981	△225,930	△221,792
金利スワップ： 純額（△は貸方）	751	751	△594	△594
為替予約等： 純額（△は貸方）	633	633	1,349	1,349
通貨オプション： 純額（△は貸方）	△2	△2	100	100

※見積時価の前提について

時価の見積りにについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

19. セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、通常当社の経営者により経営資源の配分の決定、業績の評価の目的に使用するために区分された財務情報であります。セグメントの会計方針は注記2の主要な会計方針における記載とおおむね同一であります。

当社のオペレーティングセグメントは複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等のオフィスソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

平成18年度および平成19年度のオペレーティングセグメントおよび地域別情報は以下のとおりであります。なお、米国財務会計基準審議会基準書第144号の規定に基づき、非継続となった事業の損益をセグメント情報から控除しております。平成18年度の売上高は1,487百万円、営業利益は865百万円であります。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成18年度	平成19年度
損益情報：		
売上高：		
オフィスソリューション分野	1,774,467百万円	1,909,573百万円
産業分野	138,112	148,883
その他分野	161,071	166,076
セグメント間取引	△4,725	△4,543
合計	2,068,925	2,219,989
営業費用：		
オフィスソリューション分野	1,549,156	1,674,940
産業分野	135,164	144,708
その他分野	158,868	163,529
セグメント間取引	△4,727	△4,545
配賦不能費用	56,084	59,851
合計	1,894,545	2,038,483
営業利益：		
オフィスソリューション分野	225,311	234,633
産業分野	2,948	4,175
その他分野	2,203	2,547
セグメント間取引消去	2	2
配賦不能費用	△56,084	△59,851
営業利益	174,380	181,506
その他の費用（収益）－純額	139	△6,837
継続事業による税金等調整前当期純利益	174,519	174,669

	平成18年度	平成19年度
総資産：		
オフィスソリューション分野	1,570,757百万円	1,643,500百万円
産業分野	93,346	91,635
その他分野	112,255	106,233
セグメント間取引消去	△1,327	△1,063
本社または全社的資産	468,375	374,063
合計	2,243,406	2,214,368
設備投資：		
オフィスソリューション分野	72,465百万円	74,758百万円
産業分野	8,580	6,503
その他分野	2,630	2,140
本社または全社的資産	2,125	1,814
合計	85,800	85,215
減価償却費：		
オフィスソリューション分野	62,862百万円	63,162百万円
産業分野	6,099	5,820
その他分野	2,072	2,128
本社または全社的資産	1,399	1,652
合計	72,432	72,762

配賦不能費用は本社で発生する費用であります。

オペレーティングセグメント間の売上高は重要性がないので分離して表示しておりません。

本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金および現金等価物、有価証券（投資有価証券）であります。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高および地域別長期性資産残高は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
売上高：		
日本	1,002,251百万円	1,016,034百万円
米州	426,453	434,799
欧州	507,158	603,219
その他地域	133,063	165,937
合計	2,068,925	2,219,989
長期性資産：		
日本	199,308百万円	197,290百万円
米州	18,102	17,552
欧州	28,345	20,505
その他地域	18,913	19,286
合計	264,668	254,633

(3) 補足情報

以下に記載する情報は企業の所在地別セグメント情報であります。当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に定められるセグメント情報の開示に加え、日本の金融商品取引法に定められる開示要求に従い、これらの情報を補足情報として記載しております。

	平成18年度	平成19年度
損益情報：		
売上高：		
日本		
外部顧客に対する売上高	1,026,663百万円	1,050,923百万円
セグメント間取引	495,304	484,590
合計	1,521,967	1,535,513
米州		
外部顧客に対する売上高	426,009	432,287
セグメント間取引	3,253	3,496
合計	429,262	435,783
欧州		
外部顧客に対する売上高	508,200	602,224
セグメント間取引	3,595	2,585
合計	511,795	604,809
その他地域		
外部顧客に対する売上高	108,053	134,555
セグメント間取引	160,990	183,043
合計	269,043	317,598
セグメント間取引消去	△663,142	△673,714
合計	2,068,925	2,219,989
営業費用：		
日本	1,411,653	1,427,575
米州	408,150	433,429
欧州	478,380	565,736
その他地域	251,486	291,141
セグメント間消去または配賦不能費用	△655,124	△679,398
合計	1,894,545	2,038,483
営業利益：		
日本	110,314	107,938
米州	21,112	2,354
欧州	33,415	39,073
その他地域	17,557	26,457
セグメント間消去または配賦不能費用	△8,018	5,684
営業利益	174,380	181,506
その他の収益（費用）－純額	139	△6,837
継続事業による税金等調整前当期純利益	174,519	174,669

	平成18年度	平成19年度
総資産：		
日本	1,282,085百万円	1,272,110百万円
米州	256,049	310,028
欧州	314,815	326,824
その他地域	101,550	102,451
セグメント間消去	△179,468	△171,108
本社または全社的資産	468,375	374,063
合計	2,243,406	2,214,368

地域間の内部売上高は原価に利益を加算したのによっており、地域別営業利益は売上高からその売上高に関連した費用を控除したものであります。

平成18年度および平成19年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

20. 補足的損益情報

平成18年度および平成19年度における費用計上額は、以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
研究開発費	114,985百万円	126,033百万円
広告宣伝費	14,456	16,700
発送運送費	19,280	23,970

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表の注記事項「11. 長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表の注記事項「10. 短期借入金」、「11. 長期債務」に記載しております。

(評価性引当金等明細表)

	期首残高 (百万円)	増加		引当金の減 少 * 2, 3 (百万円)	為替換算 調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		売上原価ま たは費用へ の計上額 (百万円)	その他勘定 への計上額 (百万円)			
平成18年度						
貸倒引当金 * 1						
売掛金等売上債権	16,031	716	2,224	3,076	660	16,555
リース債権等	16,394	324	—	3,016	77	13,779
繰延税金資産評価性引当 金	8,197	2,160	2,483	1,136	695	12,399
平成19年度						
貸倒引当金 * 1						
売掛金等売上債権	16,555	2,473	—	1,734	△628	16,666
リース債権等	13,779	449	—	3,542	△151	10,535
繰延税金資産評価性引当 金	12,399	3,545	—	4,692	△591	10,661

* 1. 各引当金の計上については、連結財務諸表の注記事項「2. 主要な会計方針」をご参照下さい。

* 2. 貸倒引当金の減少は落帳によるものであります。

* 3. 繰延税金資産評価性引当金の減少は主に税務上の繰越欠損金の使用または消滅に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		23,602		15,563	
2. 受取手形	※1 ※2	7,221		7,353	
3. 売掛金	※1	244,754		234,545	
4. 有価証券		118,046		23,396	
5. 製商品		24,026		23,633	
6. 原材料		3,146		3,422	
7. 仕掛品		7,578		8,822	
8. 貯蔵品		7,248		7,993	
9. 前払費用		3,417		2,677	
10. 繰延税金資産		16,206		12,097	
11. 未収金		16,678		14,817	
12. 短期貸付金	※1	74,131		124,117	
13. その他の流動資産		2,542		3,110	
14. 貸倒引当金		△239		△112	
流動資産合計		548,362	50.9	481,437	45.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		131,902		135,189		
減価償却累計額		81,828	50,073	84,875	50,313	
(2) 構築物		7,741		7,946		
減価償却累計額		5,141	2,600	5,410	2,536	
(3) 機械及び装置		136,105		139,480		
減価償却累計額		111,384	24,721	115,694	23,786	
(4) 車両運搬具		125		131		
減価償却累計額		111	13	115	16	
(5) 工具・器具及び備品		185,692		196,502		
減価償却累計額		165,003	20,689	177,756	18,745	
(6) 土地			29,274		29,030	
(7) 建設仮勘定			5,085		9,596	
有形固定資産合計			132,457	12.3	134,024	12.5
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			3,078		3,209	
(2) 借地権			7,810		7,707	
(3) 商標権			—		10,101	
(4) ソフトウェア			20,484		22,028	
(5) その他の無形固定資産			390		358	
無形固定資産合計			31,764	3.0	43,405	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			26,995		26,356	
(2) 関係会社株式			189,463		251,990	
(3) 関係会社出資金			27,488		19,293	
(4) 長期貸付金			20		26	
(5) 関係会社長期貸付金			106,838		96,851	
(6) 破産更生債権等			158		229	
(7) 繰延税金資産			1,788		623	
(8) 敷金及び保証金			6,811		6,674	
(9) その他の投資			4,641		7,488	
(10) 貸倒引当金			△501		△526	
投資その他の資産合 計			363,705	33.8	409,008	38.3
固定資産合計			527,927	49.1	586,438	54.9
資産合計			1,076,290	100.0	1,067,876	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	5,017		3,837	
2. 買掛金	※1	146,776		142,479	
3. 一年内償還社債		—		25,000	
4. 未払金		17,331		15,939	
5. 未払費用	※1	35,954		35,375	
6. 未払法人税等		24,939		8,556	
7. 前受金		527		619	
8. 預り金		2,816		2,159	
9. 賞与引当金		14,154		13,129	
10. 役員賞与引当金		185		173	
11. 製品保証引当金		612		774	
12. デリバティブ債務		52		—	
13. その他の流動負債		1,767		1,638	
流動負債合計		250,134	23.2	249,682	23.4
II 固定負債					
1. 社債		25,000		—	
2. 新株予約権付社債		55,256		55,201	
3. 長期未払金		—		498	
4. 退職給付引当金		616		710	
5. 役員退職慰労引当金		466		—	
6. その他の固定負債		—		568	
固定負債合計		81,339	7.6	56,978	5.3
負債合計		331,474	30.8	306,660	28.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			135,364 12.6	135,364 12.7	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		180,804		180,804	
(2) その他資本剰余金		3		—	
資本剰余金合計			180,808 16.8	180,804 16.9	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		14,955		14,955	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		506		486	
特別償却準備金		1,147		691	
プログラム準備金		124		89	
社会貢献積立金		104		103	
別途積立金		362,350		411,350	
繰越利益剰余金		73,482		57,034	
利益剰余金合計			452,669 42.1	484,709 45.4	
4. 自己株式			△30,114 △2.8	△45,687 △4.3	
株主資本合計			738,727 68.6	755,191 70.7	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			6,088 0.6	6,024 0.6	
評価・換算差額等合計			6,088 0.6	6,024 0.6	
純資産合計			744,815 69.2	761,216 71.3	
負債純資産合計			1,076,290 100.0	1,067,876 100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高							
1. 売上高	※4		1,033,302	100.0		1,036,228	100.0
II 売上原価							
1. 期首製商品たな卸高		26,352			24,026		
2. 他勘定よりの受入高	※1	1,598			1,632		
3. 当期製品製造原価	※3 ※7	321,183			324,200		
4. 当期製商品仕入高	※4	391,581			404,365		
5. ロイヤルティー		9,071			8,885		
6. サービス費	※5	2,967			2,971		
合計		752,755			766,081		
7. 他勘定振替高	※2	15,971			19,582		
8. 期末製商品たな卸高	※3	24,026	712,757	69.0	23,633	722,865	69.8
売上総利益			320,545	31.0		313,362	30.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※6	51,372			52,462		
2. 一般管理費	※6 ※7	182,198	233,571	22.6	190,399	242,862	23.4
営業利益			86,974	8.4		70,500	6.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,970			8,225		
2. 有価証券利息		309			418		
3. 受取配当金	※4	14,893			11,964		
4. 雑収入		4,534	24,707	2.4	5,447	26,054	2.5
V 営業外費用							
1. 社債利息		619			487		
2. 為替差損		1,550			14,649		
3. 固定資産除却損		2,904			1,418		
4. 雑損		1,375	6,450	0.6	412	16,969	1.6
経常利益			105,231	10.2		79,585	7.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,632	3,632	0.4	—	—	—
税引前当期純利益			108,864	10.5		79,585	7.7
法人税、住民税及び事業税		38,800			19,600		
法人税等調整額		△1,844	36,956	3.6	5,316	24,916	2.4
当期純利益			71,908	7.0		54,669	5.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	262,667	79.8	259,160	77.9
II 当期労務費		31,178	9.5	32,077	9.6
III 当期経費		35,141	10.7	41,384	12.4
当期製造費用		328,987	100.0	332,622	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	6,806		7,578	
合計		335,793		340,201	
他勘定振替高		7,031		7,177	
期末仕掛品たな卸高		7,578		8,822	
当期製品製造原価		321,183		324,200	

◎ 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、実際額によっております。

※1 当期経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
減価償却費	16,675百万円	減価償却費	22,441百万円
手数料	3,865	手数料	3,308
修繕費	2,956	修繕費	2,988
その他	11,613	その他	12,646
計	35,141	計	41,384

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
貯蔵品	917百万円	貯蔵品	610百万円
経費	4,601	経費	4,209
その他	1,512	その他	2,357
計	7,031	計	7,177

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 (注1)				
平成18年3月31日 残高	135,364	180,804	-	14,955	384,198	△29,339	685,982	8,769	694,752
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注2）					△8,763		△8,763		△8,763
剰余金の配当					△9,492		△9,492		△9,492
利益処分による役員賞与（注2）					△135		△135		△135
当期純利益					71,908		71,908		71,908
自己株式の取得						△798	△798		△798
自己株式の処分			3			23	27		27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△2,681	△2,681
事業年度中の変動額合計	-	-	3	-	53,516	△775	52,744	△2,681	50,063
平成19年3月31日 残高	135,364	180,804	3	14,955	437,714	△30,114	738,727	6,088	744,815

（注1）その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	プログラ ム準備金	社会貢献 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高	550	1,272	167	117	326,350	55,740	384,198
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注2）						△8,763	△8,763
剰余金の配当						△9,492	△9,492
固定資産圧縮積立金の取崩（注2）	△22					22	-
固定資産圧縮積立金の取崩	△21					21	-
特別償却準備金の積立（注2）		736				△736	-
特別償却準備金の取崩（注2）		△393				393	-
特別償却準備金の積立		52				△52	-
特別償却準備金の取崩		△521				521	-
プログラム準備金の取崩（注2）			△28			28	-
プログラム準備金の取崩			△14			14	-
社会貢献積立金の積立（注2）				83		△83	-
社会貢献積立金の取崩				△95		95	-
別途積立金の積立（注2）					36,000	△36,000	-
利益処分による役員賞与（注2）						△135	△135
当期純利益						71,908	71,908
事業年度中の変動額合計	△44	△125	△43	△12	36,000	17,741	53,516
平成19年3月31日 残高	506	1,147	124	104	362,350	73,482	437,714

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 (注1)				
平成19年3月31日 残高	135,364	180,804	3	14,955	437,714	△30,114	738,727	6,088	744,815
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△22,627		△22,627		△22,627
当期純利益					54,669		54,669		54,669
自己株式の取得						△15,769	△15,769		△15,769
自己株式の処分			△3		△2	197	191		191
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△63	△63
事業年度中の変動額合計	-	-	△3	-	32,040	△15,572	16,463	△63	16,400
平成20年3月31日 残高	135,364	180,804	-	14,955	469,754	△45,687	755,191	6,024	761,216

(注1) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	プログラ ム準備金	社会貢献 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高	506	1,147	124	104	362,350	73,482	437,714
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△22,627	△22,627
固定資産圧縮積立金の取崩	△20					20	-
特別償却準備金の積立		20				△20	-
特別償却準備金の取崩		△476				476	-
プログラム準備金の取崩			△35			35	-
社会貢献積立金の積立				95		△95	-
社会貢献積立金の取崩				△96		96	-
別途積立金の積立					49,000	△49,000	-
自己株式の処分						△2	△2
当期純利益						54,669	54,669
事業年度中の変動額合計	△20	△456	△35	△1	49,000	△16,447	32,040
平成20年3月31日 残高	486	691	89	103	411,350	57,034	469,754

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>①子会社および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法	時価法により評価しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、総平均法による低価法により評価しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法で行っております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ・・・ 5～50年</p> <p>機械及び装置 ・・・ 2～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更により当事業年度の減価償却費が2,778百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更により当事業年度の減価償却費が1,603百万円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は定額法で行っております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。</p> <p>なお、製品保証引当金繰入額は、損益計算書上、売上原価中のサービス費に含めて表示しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 平成19年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打切り支給について承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労金の未払い残高は、「長期未払金」として固定負債に計上しております。
6. リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度末時点において該当事項はありません。 (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ185百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、744,815百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりました「商標権」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「商標権」は23百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">210,568百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">74,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">19,926</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	210,568百万円	短期貸付金	74,123	買掛金	59,378	未払費用	19,926	<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">208,495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">124,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">56,806</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,485</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	208,495百万円	短期貸付金	124,106	買掛金	56,806	未払費用	20,485
受取手形および売掛金	210,568百万円																
短期貸付金	74,123																
買掛金	59,378																
未払費用	19,926																
受取手形および売掛金	208,495百万円																
短期貸付金	124,106																
買掛金	56,806																
未払費用	20,485																
<p>※2 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,036百万円	支払手形	239百万円	<p>※2 —————</p>												
受取手形	1,036百万円																
支払手形	239百万円																
<p>◎ 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2百万円	<p>◎ 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5百万円												
受取手形割引高	2百万円																
受取手形割引高	5百万円																
<p>◎ 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,000百万円	借入実行残高	—	差引額	13,000	<p>◎ 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,000百万円	借入実行残高	—	差引額	13,000				
当座貸越極度額	13,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	13,000																
当座貸越極度額	13,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	13,000																
<p>◎ 偶発債務 (1) 従業員の住宅資金として銀行借入金85百万円につき連帯保証を行っております。</p>	<p>◎ 偶発債務 (1) 従業員の住宅資金として銀行借入金68百万円につき連帯保証を行っております。 (2) 関係会社のリース契約に対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。 INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, 39百万円 LLC</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598</td> </tr> </table>	経費	1,572百万円	貯蔵品	25	計	1,598	※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,632</td> </tr> </table>	経費	1,625百万円	貯蔵品	6	計	1,632												
経費	1,572百万円																								
貯蔵品	25																								
計	1,598																								
経費	1,625百万円																								
貯蔵品	6																								
計	1,632																								
※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">4,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,971</td> </tr> </table>	経費	4,991百万円	固定資産	182	貯蔵品	8,162	その他	2,635	計	15,971	※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">8,664百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,582</td> </tr> </table>	経費	8,664百万円	固定資産	205	貯蔵品	7,622	その他	3,090	計	19,582				
経費	4,991百万円																								
固定資産	182																								
貯蔵品	8,162																								
その他	2,635																								
計	15,971																								
経費	8,664百万円																								
固定資産	205																								
貯蔵品	7,622																								
その他	3,090																								
計	19,582																								
※3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は104百万円であります。	※3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は742百万円であります。																								
※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">921,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">232,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,267</td> </tr> </table>	売上高	921,584百万円	当期製商品仕入高	232,976	受取配当金	14,267	※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">916,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">241,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,625</td> </tr> </table>	売上高	916,339百万円	当期製商品仕入高	241,669	受取配当金	11,625												
売上高	921,584百万円																								
当期製商品仕入高	232,976																								
受取配当金	14,267																								
売上高	916,339百万円																								
当期製商品仕入高	241,669																								
受取配当金	11,625																								
※5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額612百万円が含まれております。	※5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額774百万円が含まれております。																								
※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 なお、販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね22%であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">104,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">23,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">23,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">13,776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,501</td> </tr> </table>	研究開発費	104,722百万円	業務委託費	23,301	従業員給料手当	23,154	運送費	13,776	賞与引当金繰入額	11,090	減価償却費	9,501	※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 なお、販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね22%であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">112,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">22,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">20,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">11,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,781</td> </tr> </table>	研究開発費	112,152百万円	従業員給料手当	22,185	業務委託費	20,710	運送費	11,821	賞与引当金繰入額	11,242	減価償却費	10,781
研究開発費	104,722百万円																								
業務委託費	23,301																								
従業員給料手当	23,154																								
運送費	13,776																								
賞与引当金繰入額	11,090																								
減価償却費	9,501																								
研究開発費	112,152百万円																								
従業員給料手当	22,185																								
業務委託費	20,710																								
運送費	11,821																								
賞与引当金繰入額	11,242																								
減価償却費	10,781																								
※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、106,097百万円であります。	※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、113,843百万円であります。																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	744,912,078	—	—	744,912,078
合計	744,912,078	—	—	744,912,078
自己株式				
普通株式	14,579,522	336,711	11,838	14,904,395
合計	14,579,522	336,711	11,838	14,904,395

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加336,711株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少11,838株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,763	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	9,492	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,950	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	744,912,078	—	—	744,912,078
合計	744,912,078	—	—	744,912,078
自己株式				
普通株式	14,904,395	9,153,830	97,397	23,960,828
合計	14,904,395	9,153,830	97,397	23,960,828

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9,153,830株は、取締役会決議による自己株式の取得8,838,000株、および単元未満株式の買取による取得315,830株であり、減少97,397株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,950	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	11,677	16.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,256	利益剰余金	17.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
◎ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				◎ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	305	102	203	機械及び装置	208	100	108
車両運搬具	116	47	68	車両運搬具	84	39	44
工具・器具及び備品	2,633	1,296	1,337	工具・器具及び備品	2,224	1,127	1,097
合計	3,056	1,446	1,609	合計	2,517	1,266	1,250
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内 641百万円				一年内 519百万円			
一年超 1,009				一年超 772			
合計 1,650				合計 1,292			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 825百万円				支払リース料 748百万円			
減価償却費相当額 761				減価償却費相当額 689			
支払利息相当額 60				支払利息相当額 59			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
◎ オペレーティング・リース取引				◎ オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内 73百万円				一年内 72百万円			
一年超 65				一年超 13			
合計 138				合計 86			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,229	58,406	51,177	7,229	41,761	34,531
関連会社株式	6,935	55,898	48,962	4,927	40,302	35,375
合計	14,165	114,304	100,139	12,156	82,063	69,907

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,225百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,733</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,093</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,150</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,957</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,016</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,919</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,093</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△345百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△781</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△84</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,144</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td style="text-align: right;">△6,745</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,099</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 17,994百万円</p> <p>うち「流動資産」計上額 16,206</p> <p>うち「投資その他の資産」計上額 1,788</p>	棚卸資産評価減	1,225百万円	賞与引当金	5,733	有価証券評価損	2,093	未払事業税	4,150	退職給付引当金	8,957	減価償却費	2,016	その他	5,919	合計	30,093	固定資産圧縮積立金	△345百万円	特別償却準備金	△781	プログラム準備金	△84	その他有価証券評価差額金	△4,144	退職給付信託設定	△6,745	合計	△12,099	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,322</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,128</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,885</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,272</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,429</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△331百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△470</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△61</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,102</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td style="text-align: right;">△6,745</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,709</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 12,720百万円</p> <p>うち「流動資産」計上額 12,097</p> <p>うち「投資その他の資産」計上額 623</p>	棚卸資産評価減	1,142百万円	賞与引当金	5,322	有価証券評価損	2,128	未払事業税	1,133	退職給付引当金	7,885	減価償却費	1,547	その他	5,272	合計	24,429	固定資産圧縮積立金	△331百万円	特別償却準備金	△470	プログラム準備金	△61	その他有価証券評価差額金	△4,102	退職給付信託設定	△6,745	合計	△11,709
棚卸資産評価減	1,225百万円																																																								
賞与引当金	5,733																																																								
有価証券評価損	2,093																																																								
未払事業税	4,150																																																								
退職給付引当金	8,957																																																								
減価償却費	2,016																																																								
その他	5,919																																																								
合計	30,093																																																								
固定資産圧縮積立金	△345百万円																																																								
特別償却準備金	△781																																																								
プログラム準備金	△84																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,144																																																								
退職給付信託設定	△6,745																																																								
合計	△12,099																																																								
棚卸資産評価減	1,142百万円																																																								
賞与引当金	5,322																																																								
有価証券評価損	2,128																																																								
未払事業税	1,133																																																								
退職給付引当金	7,885																																																								
減価償却費	1,547																																																								
その他	5,272																																																								
合計	24,429																																																								
固定資産圧縮積立金	△331百万円																																																								
特別償却準備金	△470																																																								
プログラム準備金	△61																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,102																																																								
退職給付信託設定	△6,745																																																								
合計	△11,709																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	外国税額控除	△0.4	試験研究費等の特別税額控除	△5.7	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	外国税額控除	△1.8	試験研究費等の特別税額控除	△5.1	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																								
外国税額控除	△0.4																																																								
試験研究費等の特別税額控除	△5.7																																																								
その他	1.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6																																																								
外国税額控除	△1.8																																																								
試験研究費等の特別税額控除	△5.1																																																								
その他	△1.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
◎ 1株当たり純資産額 1,020.29円	◎ 1株当たり純資産額 1,055.85円
◎ 1株当たり当期純利益 98.48円	◎ 1株当たり当期純利益 74.99円
◎ 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 97.69円	◎ 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 72.97円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	744,815	761,216
純資産の部の合計額から除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	744,815	761,216
普通株式の発行済株式数 (千株)	744,912	744,912
普通株式の自己株式数 (千株)	14,904	23,960
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	730,007	720,951

2. 1株当たり当期純利益額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益 (百万円)	71,908	54,669
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	71,908	54,669
期中平均株式数 (千株)	730,175	729,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額 (百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	28 (28)	△32 (△32)
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権(千株))	6,219 (6,219)	19,741 (19,741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	SINDO RICOH CO., LTD.	1,613,748	8,500
		三愛石油(株)	5,862,820	2,110
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,980,992	1,703
		ウシオ電機(株)	500,429	936
		オムロン(株)	363,565	732
		(株)大塚商会	65,000	546
		マックス(株)	500,000	536
		住友信託銀行(株)	758,091	520
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,122	409
		日本電産コパル(株)	249,958	289
	その他 92銘柄	—	3,195	
		計	—	19,481

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	円建外債		
		SIGNUM VANGUARD LIMITED 2005-8	6,000	5,245
		計	6,000	5,245

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		マネー・マネジメント・ファンド	6,707,728,043口	6,707
		コマーシャルペーパー (10銘柄)	16,688百万円	16,688
		小計	—	23,396
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金		
		SBI ブロードバンドファンド1号	—	348
		その他 14銘柄	—	1,281
		小計	—	1,629
		計	—	25,026

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	131,902	5,039	1,751	135,189	84,875	4,447	50,313
構築物	7,741	314	109	7,946	5,410	334	2,536
機械及び装置	136,105	7,623	4,248	139,480	115,694	8,068	23,786
車両運搬具	125	10	3	131	115	7	16
工具・器具及び備品	185,692	15,672	4,863	196,502	177,756	17,087	18,745
土地	29,274	-	244	29,030	-	-	29,030
建設仮勘定	5,085	17,971	13,459	9,596	-	-	9,596
有形固定資産計	495,926	46,632	24,681	517,877	383,853	29,946	134,024
無形固定資産							
特許権	6,143	370	2,198	4,315	1,106	238	3,209
借地権	7,810	-	103	7,707	-	-	7,707
商標権	33	10,997	1	11,029	928	919	10,101
ソフトウェア	49,209	9,054	5,739	52,524	30,496	7,249	22,028
その他の無形固定資産	921	-	414	506	147	5	358
無形固定資産計	64,118	20,422	8,457	76,084	32,678	8,412	43,405
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 工具・器具及び備品の当期増加額の主な内容は、型・治具12,459百万円であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額の主な内容は、機器関連消耗品生産設備の増設（沼津事業所）7,931百万円でありま
す。なお、建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。
3. 商標権の当期増加額の主な内容は、InfoPrint Solutions Company, LLCの買収に伴う取得10,997百万円であり
ます。
4. ソフトウェアの当期増加の主な内容は、販売業務用新ITシステムの構築3,351百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※1	740	376	147	330	638
賞与引当金	14,154	13,129	14,154	-	13,129
役員賞与引当金	185	173	185	-	173
製品保証引当金 ※2	612	774	-	612	774
役員退職慰労引当金 ※3	466	31	-	498	-

※1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額 330百万円のうち、310百万円は、期末債権残高の評価に基づ
く洗替えによる戻入額であり、19百万円は債権回収等に伴う戻入額であります。

※2 製品保証引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額 612百万円は、期末残高の洗替えに基づく戻入額であり
ます。

※3 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退
職慰労金打ち切り支給に基づき、役員退職慰労金の未払い残高を「長期末払金」として振替えた額でありま
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	6
預金	
当座預金	4,638
普通預金	2,559
定期預金	8,358
小計	15,556
合計	15,563

ロ. 受取手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)マクニカ	1,675
AENEAS ELECTRONICS CO., LTD	1,567
(株)ハイレル	1,039
三井物産エレクトロニクス(株)	350
兼松(株)	210
その他	2,509
合計	7,353

(期日別残高内訳)

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	2,632	2,190	2,008	508	13	—	7,353

ハ. 売掛金

(相手先別残高内訳)

相手先	金額 (百万円)
リコー販売(株)	44,752
RICOH EUROPE SCM B.V.	27,967
RICOH AMERICAS CORPORATION	18,751
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.	20,660
リコー関西(株)	18,360
その他	104,055
合計	234,545

(売掛金の回収および滞留状況)

前期繰越額 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
244,754	1,127,529	1,137,738	234,545	82.91	77.79

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 製商品

区分	金額 (百万円)
オフィスソリューション分野	18,002
産業分野	3,784
その他分野	1,847
合計	23,633

ホ. 原材料

区分	金額 (百万円)
オフィスソリューション分野	1,902
産業分野	1,519
その他分野	—
合計	3,422

ヘ. 仕掛品

区分	金額 (百万円)
オフィスソリューション分野	3,610
産業分野	5,211
その他分野	—
合計	8,822

ト. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
オフィスソリューション分野	7,128
産業分野	128
その他分野	736
合計	7,993

チ. 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
リコーリース(株)	70,000
グループファイナンス預け金	53,292
その他	825
合計	124,117

②固定資産

イ. 関係会社株式

(銘柄別残高内訳)

銘柄	金額 (百万円)
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	61,349
Ricoh Printing Systems America, Inc.	50,463
リコープリンティングシステムズ(株)	44,085
RICOH AMERICAS CORPORATION	38,543
東北リコー(株)	9,982
その他	47,566
合計	251,990

ロ. 関係会社長期貸付金

銘柄	金額 (百万円)
リコーリース(株)	56,000
Ricoh Printing Systems America, Inc.	33,928
RICOH AMERICAS CORPORATION	4,127
リコー三愛サービス(株)	2,700
(株)エディックワークス	95
合計	96,851

③流動負債

イ. 支払手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)イイダ	800
三木産業(株)	666
阪根産業(株)	299
新ケミカル商事(株)	251
(株)新興化学	246
その他	1,574
合計	3,837

(期日別残高内訳)

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	1,056	735	1,223	756	66	—	3,837

ロ. 買掛金

(相手先別残高内訳)

相手先	金額 (百万円)
東北リコー(株)	17,551
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	8,947
リコーテクノシステムズ(株)	7,448
日本紙通商(株)	7,437
リコーユニテック(株)	4,237
その他	96,859
合計	142,479

④固定負債

イ. 新株予約権付社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成18.12.7	55,256	55,201	ゼロクーポン	なし	平成23.12.7
合計	—	55,256	55,201	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関しては、第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載しております。

2. 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	55,000	—

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(平成18年度) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成18年度(平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成19年10月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(平成19年度中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6の2
(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換) に基づく臨時報告書 | | 平成20年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年2月15日
平成20年3月14日
平成20年4月15日
平成20年5月15日
平成20年6月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

主要な会計方針（連結財務諸表注記事項2）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国証券取引委員会から公表された職員会計公報第108号「過年度の誤謬が当年度の財務諸表における誤謬の程度の測定に及ぼす影響の検討」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度（平成18年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの事業年度（平成19年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。